

第2期
津久見市人口ビジョン

令和3年2月

目次

第1章 人口ビジョン策定にあたって	1
1 人口ビジョン策定の背景と目的	1
(1) 国の長期ビジョンの趣旨	1
(2) 計画策定の経緯	1
(3) 人口問題をめぐる現状と見通し	2
2 本市の人口減少に関わる国の分析結果から	4
(1) 人口減少に対する危機感	4
(2) 結婚・出産・子育てに関する希望	4
(3) 地方への移住に関する希望	5
3 長期的な展望	7
4 大分県の人口の現状	8
(1) 大分県の総人口の推移（人口ビジョン 令和2年3月改訂）	8
(2) 県内の市町村の人口	9
(3) 県内の市町村の人口構成	10
第2章 津久見市の状況	11
1 人口の現状分析	11
(1) 人口の推移	11
(2) 人口の自然・社会増減	13
(3) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向	14
(4) 未婚率	15
(5) 合計特殊出生率の推移	16
2 就業者数・就業構造	17
(1) 就業者数の推移	17
(2) 県内他市町村との比較	18
(3) 産業別就業者の状況	19
3 市町村別の人口動態	21
4 常住地・従業地	22
5 人の移動に関する分析	24
(1) 実際の変化（コーホート間の移動）	24
(2) 土地利用について	27
(3) 人口移動の経年変化	28
(4) 大分県をとりまく人口の現状	32
(5) 本市をとりまく人口の現状	32
6 津久見市の居住環境に関する分析	33
(1) 市民意識調査結果から	33
(2) 「買い物や生活」について	36

(3) 「子どもの教育環境」について	38
(4) 医療について.....	39
7 県内の学校卒業者の進路.....	40
8 市民の満足度・重要度	41
9 現状の課題の整理.....	43
10 人口推計シミュレーション	45
(1) 市の将来人口推計	45
(2) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計	47
11 人口減少が地域の将来に与える影響	54
12 人口の将来展望	56
13 目指すべき将来の方向.....	62
(1) 基本的視点	62
(2) 人口の将来展望	62

第1章 人口ビジョン策定にあたって

1 人口ビジョン策定の背景と目的

(1) 国の長期ビジョンの趣旨

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものがあります。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなると考えられています。

このため、国は、2014年に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として、長期ビジョンを策定しました。

その後の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではありません。

今般、国はこの困難な課題に国と地方公共団体の全ての関係者が力を合わせて取り組んでいけるよう長期ビジョンを改訂しています。

(2) 計画策定の経緯

まち・ひと・しごと創生に関しては、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）が制定され、平成26年12月27日に、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「国の長期ビジョン」及び今後5か年の国の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努め、対策を講じてきました。

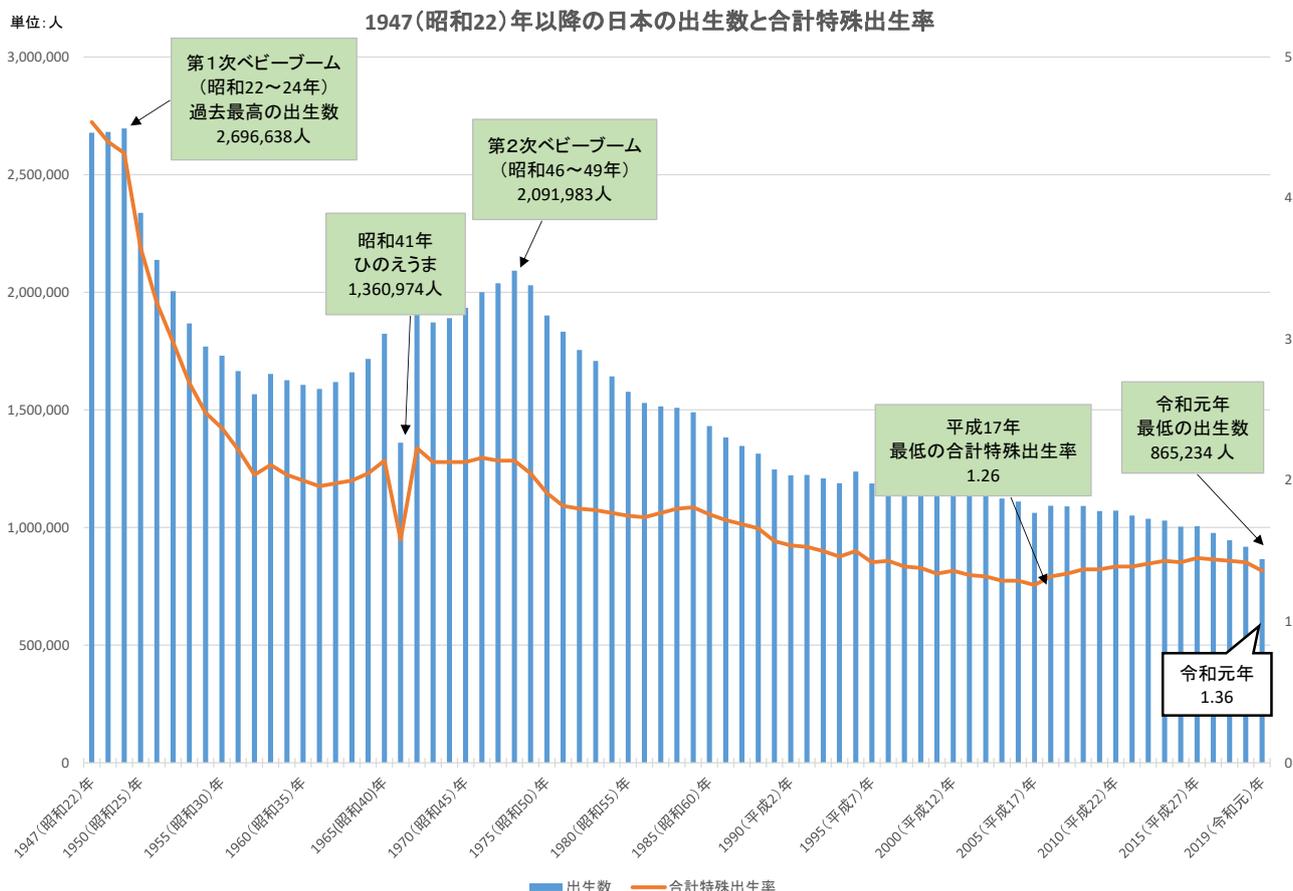
本市においても、第1期の津久見市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の策定後の経過と評価を踏まえて、人口の動向と現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、「第2期津久見市人口ビジョン」を策定します。

(3) 人口問題をめぐる現状と見通し

①加速する人口減少

国の出生数・出生率は、いわゆる第二次ベビーブーム（昭和46年～49年）と呼ばれた1970年代半ばから長期的に減少し続けています。

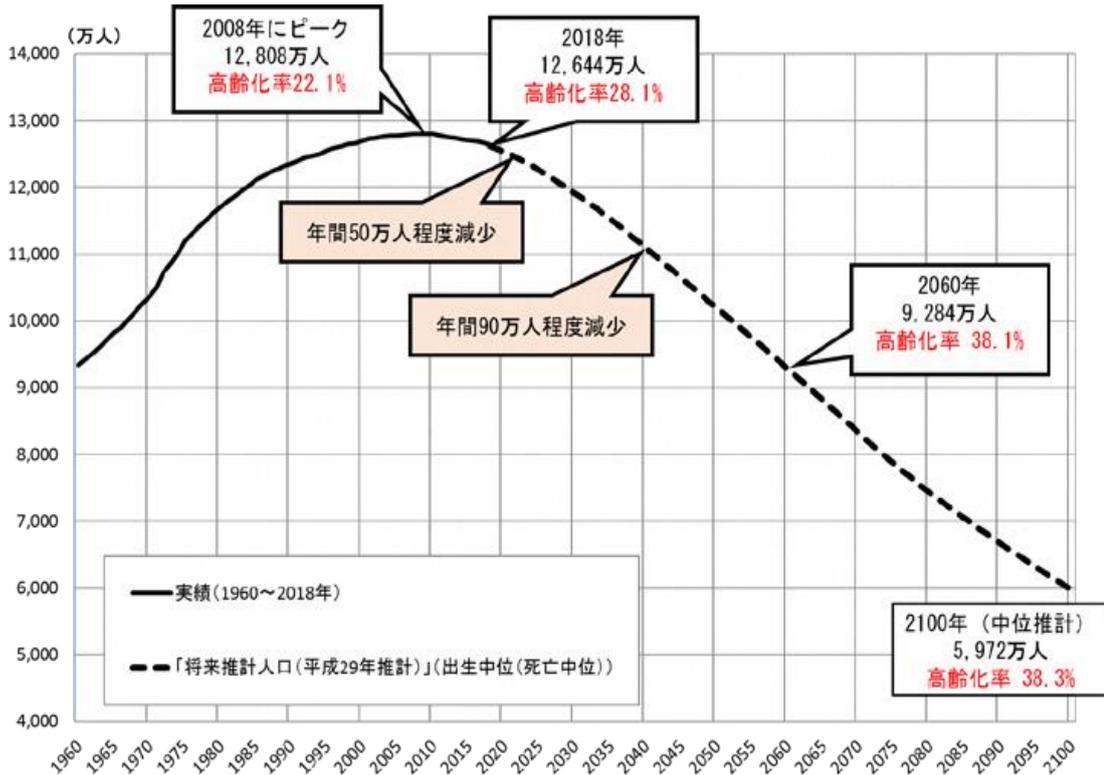
また、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率は、昭和50（1975）年以降、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の2.07を下回る状態が約40年間続いています。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

これまで、少子化が進行しながらも、ベビーブーム世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったことや、平均寿命が伸びたことによって死亡数の増加が抑制されていたことにより、日本の総人口は長らく増加を続けてきました。しかしながら、この「人口貯金」とも呼ばれる状況が、時代が推移するなかでついに使い果たされ、2008年をピークに日本の総人口は減少局面に入り、2018年10月1日時点の総人口は1億2,644万3千人、2018年の出生数は1899年の調査開始以来最低の91万8千人を記録しました。いったん、人口が減少し始めると、減少スピードは今後加速度的に高まっていきます。社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（以下「将来推計人口（平成29年推計）」という。）の出生中位（死亡中位）推計によると、2020年代初めは毎年50万人程度の減少ですが、それが2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速すると推計されています。

【総人口の推移と将来推計】

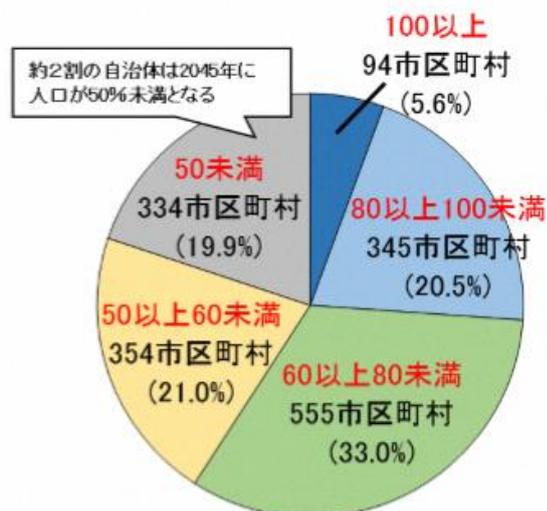


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」

②地方から都市部へ広がる人口減少

社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」(以下「地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」という。)によると、各市区町村 2015 年の総人口を 100 としたとき、2045 年に指数が 100 を超える、すなわち 2015 年より総人口が増えるのは 94 市区町村(全市区町村の 5.6%)と推計されています。残る 1,588 市区町村(94.4%)は指数が 100 未満となっています。このうちの 334 市区町村(19.9%)では指数が 50 未満、すなわち 2015 年に比べて総人口が半分を下回ると推計されています。

【2045 年における総人口の指数別市区町村数と割合】



※赤字は「2015年の人口」=100とした場合の「2045年の人口」

社人研「地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」に基づき作成。

2 本市の人口減少に関わる国の分析結果から

(1) 人口減少に対する危機感

民間機関が2014年5月に発表した「消滅可能性」に関する分析結果は、多くの地方公共団体や地方関係者に強い衝撃を与え、人口減少に対する危機感が高まることになりました。

全国知事会は、同年7月に「少子化非常事態宣言」を発し、その後は、少子化対策に関する提言を度々行っています。内閣府が2014年8月に実施した世論調査においては、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と答えており、「政府は人口減少の歯止めに取り組んでいくべき」とする回答は7割を超えています。また、民間調査会社が2019年に実施した調査によると、人口減少を実感していると回答した者は回答者全体の約4割でしたが、人口5万人未満の都市における回答者では、約3分の2が人口減少を実感していると回答しています。地域差はあるものの、人口減少に対する意識や危機感は、国民の間に徐々に浸透してきています。

本市においては、コミュニティや地域組織の担い手が高齢化の影響も含めて不足しており、人口減少に対する意識や危機感は市民の間にも浸透してきています。

人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小がさらに人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることが懸念されるところです。

(2) 結婚・出産・子育てに関する希望

人口減少の要因として、進学・就職で地元を離れる若者が多く、これが社会減の大きな要因となっています。

この傾向は、やはり本市でも同様の社会減の要因となっています。

さらに、合計特殊出生率の低さが子どもの減少につながり、自然減につながっています。

自然減に関する統計では、2019年の日本の出生率は1.36であり、本市の合計特殊出生率は1.55となっています。社人研「出生動向基本調査」(第15回、平成27年)によると、18~34歳の独身者は、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」と回答しており、また、結婚した場合の希望子ども数は男性1.91人、女性2.02人となっています。加えて、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.01人となっています。こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えばおおむね1.8程度となるとされています。

このことは、本市においても、適切な結婚・出産・子育てに関する支援により、合計特殊出生率が上昇する可能性を示しています。

$$\begin{aligned} \text{国民希望出生率} &= (\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} \\ &+ \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \\ &\times \text{離死別等の影響} \\ &= (32.0\% \times 2.01 \text{ 人}) + 68.0\% \times 89.3\% \times 2.02 \text{ 人}) \times 0.955 \\ &= 1.79 \\ &\doteq 1.8 \text{ 程度} \end{aligned}$$

資料:内閣府資料

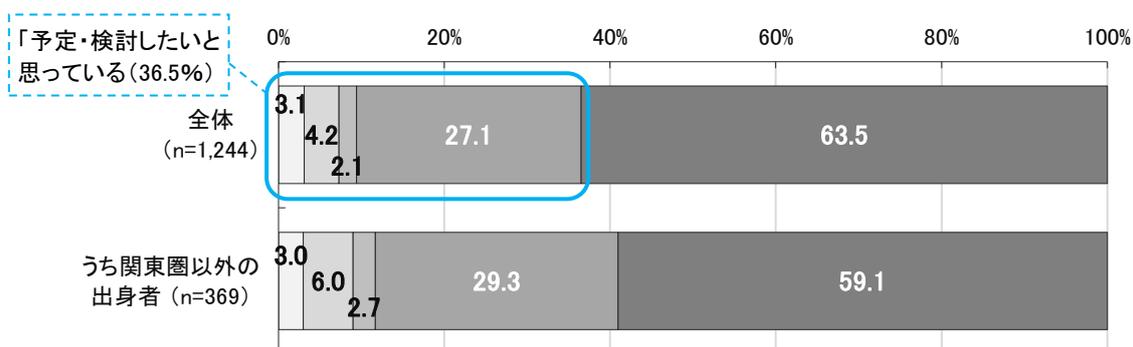
(3) 地方への移住に関する希望

令和2年1月にまち・ひと・しごと創生本部が東京在住者に対して行った意向調査によると、東京都在住者全体の36.5%が、東京都以外の地域へ「今後、移住や二地域居住をする予定または検討したいと思っている」と回答しており、関東圏以外の出身者では、その割合が41.0%となっています。

(※平成26年に実施された国の調査でも約4割が地方への移住を検討している、または今後検討したいと考えているとの結果があり、移住の潜在的なニーズが一定してあるといえます。)

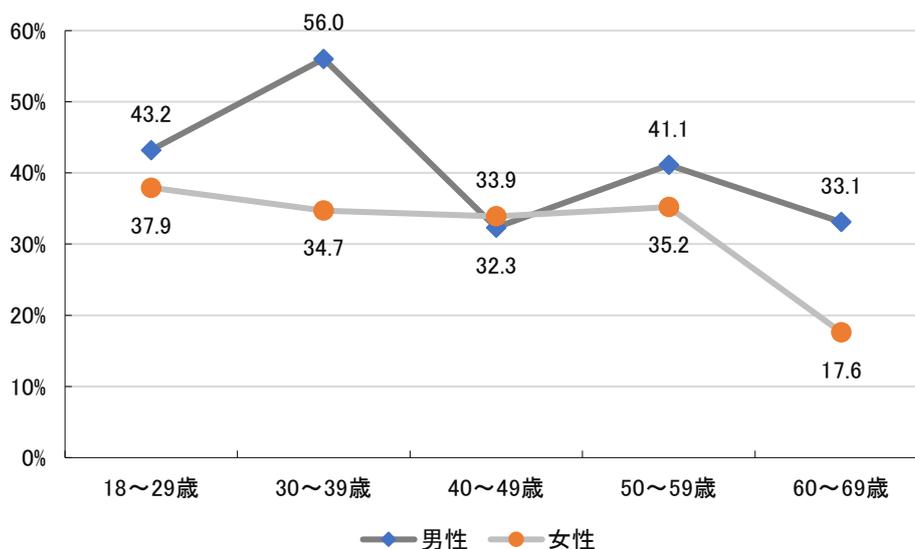
また、地方への移住支援を行うNPO法人への2018年の相談件数は、2014年に比べ3倍以上増加しているように、地方への移住に関する関心や希望は高い水準にあると考えられます。

【東京都以外の地域への「移住」「二地域居住」についての予定・検討の意向】



- 1年以内に「移住」や「二地域居住」をする予定／検討したいと思っている
- 5年以内に「移住」や「二地域居住」をする予定／検討したいと思っている
- 10年以内に「移住」や「二地域居住」をする予定／検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている
- 検討したいと思わない

【「予定・検討したいと思っている」の合計】

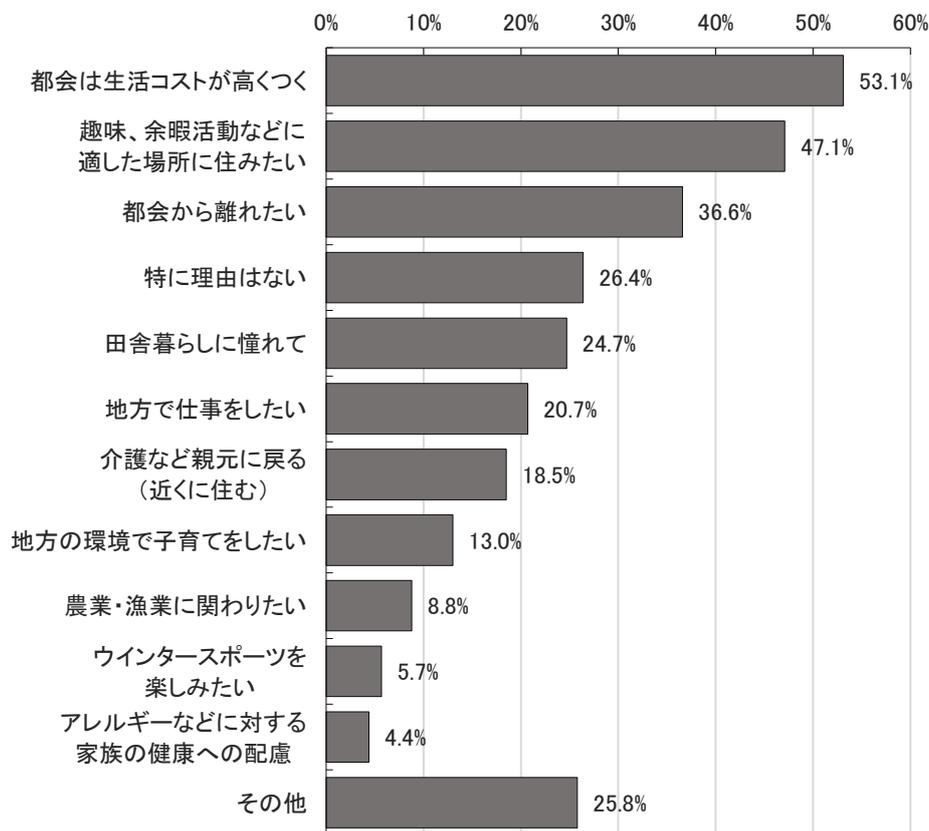


資料: 令和2年1月にまち・ひと・しごと創生本部が東京在住者に対して行った意向調査

※二地域居住: 都市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、都市の住居に加えて地方にも生活拠点を持つこと。

「移住」や「二地域居住」を考える理由や動機については、東京都以外の地域への移住や二地域居住を予定または検討したいと思っている」と回答した人に対して、理由や動機をたずねたところ、「都会は生活コストが高くつく」(53.1%)、「趣味、余暇活動などに適した場所に住みたい」(47.1%)、「都会から離れたい」(36.6%)となっています。

【「移住」や「二地域居住」を考える理由や動機】



資料:令和2年1月にまち・ひと・しごと創生本部が東京在住者に対して行った意向調査

これらの意向調査では、移住を考える上で重視している点として、地方での雇用や日常生活の利便性、子育て環境などが重要と考えられることから、こうした点を考慮し、本市において、仕事や趣味・余暇活動の場、子育て支援などの環境を整え、大都市居住者の地方への移住に関する希望を実現する条件をつくり、これをアピールして関係人口の増加を図ることが将来の移住につながるものと考えられます。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、過密になりがちな大都市での感染リスクが高く、このことが大都市集中の傾向に変化を及ぼしていることも最近の動向となっています。

3 長期的な展望

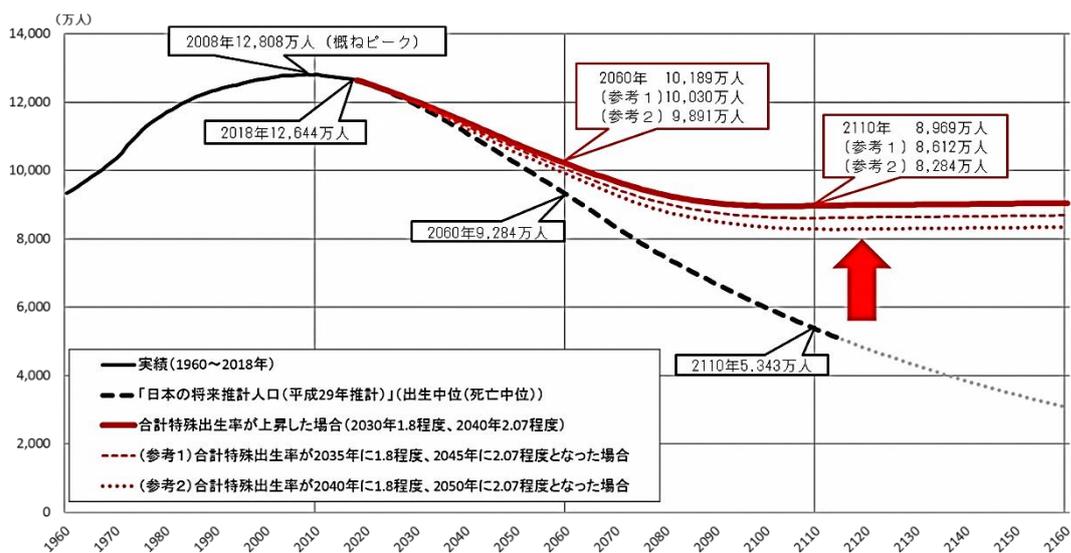
人口減少に歯止めをかけるためには、出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件となります。

社人研「将来推計人口（平成 29 年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060 年の総人口は 9,284 万人にまで落ち込むと推計されています。これは、約 60 年前（1950 年代）の人口規模に逆戻りすることを意味しています。さらに、総人口は 2100 年に 6,000 万人を切った後も、減少が続いていくこととなります。

これに対して、仮に 2040 年に合計特殊出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれています。

若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、出生率は 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれます。従って、目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることも大切と考えられます。

【わが国の人口の推移と長期的な見通し】



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）

社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

2115～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集 2019」によると、人口置換水準は、2001 年から 2016 年は 2.07 で推移し、2017 年は 2.06 となっている。

4 大分県の人口の現状

(1) 大分県の総人口の推移（人口ビジョン 令和2年3月改訂）

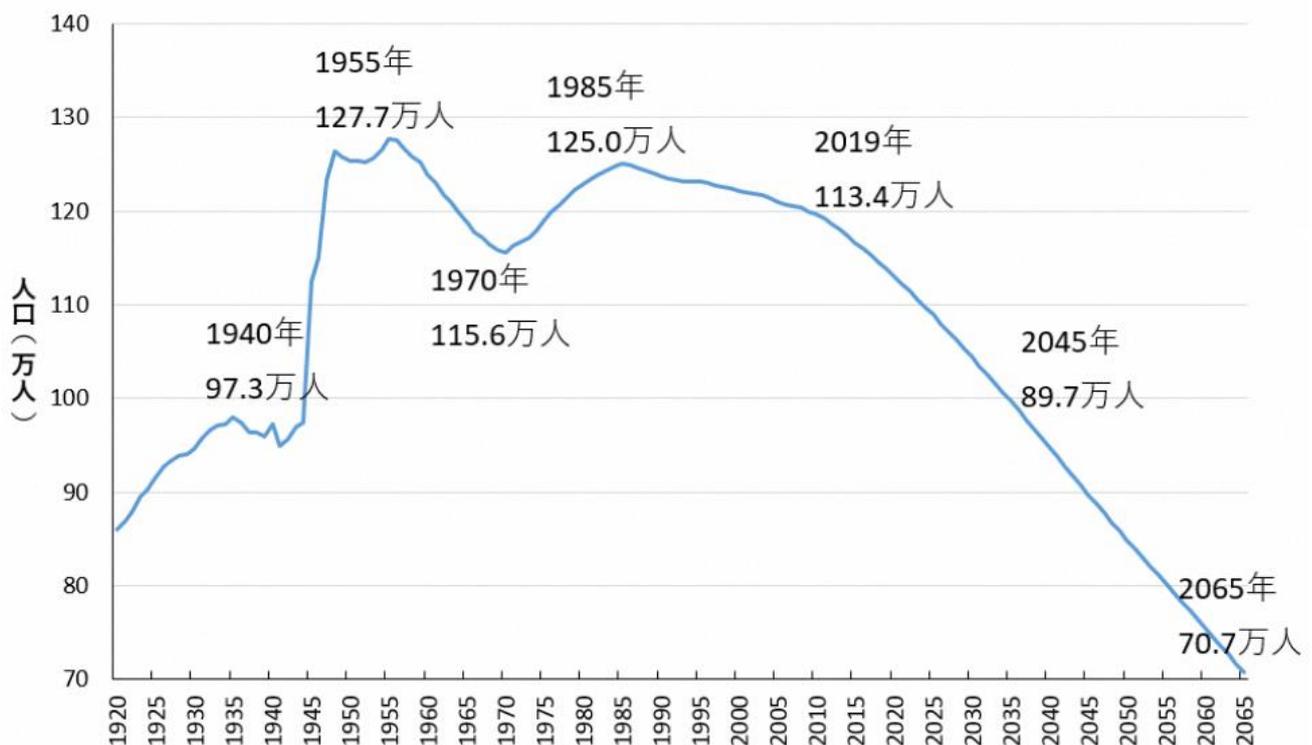
大分県の人口は、昭和30（1955）年に約128万人のピークに達した後、高度経済成長期には、大都市圏への労働力流出によって減少しました。

昭和45（1970）年からは、大分地区の新産業都市指定による企業誘致の進展等を背景として昭和60（1985）年までは上昇に転じたものの、その後は緩やかな減少が続いており、令和元（2019）年現在で約113.4万人となっています。

社人研推計では、今後人口減少はさらに加速し、令和27（2045）年には約90万人にまで減少するとされています。

さらに、この社人研推計をもとにした県の独自推計では、令和47（2065）年には、71万人程度になると見込まれています。

大分県の総人口の推移



資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供

(2) 県内の市町村の人口

平成22年と平成27年の国勢調査結果では、県全体で2.5%の減少となっており、大分市を除いては、すべての市町村で減少となっています。本市は、9.8%の減少となっており、県内で2番目に減少幅が大きくなっています。しかし、平成30年10月1日～令和元年9月30日の住民基本台帳人口の推移では、大分市でも人口減少となっています。

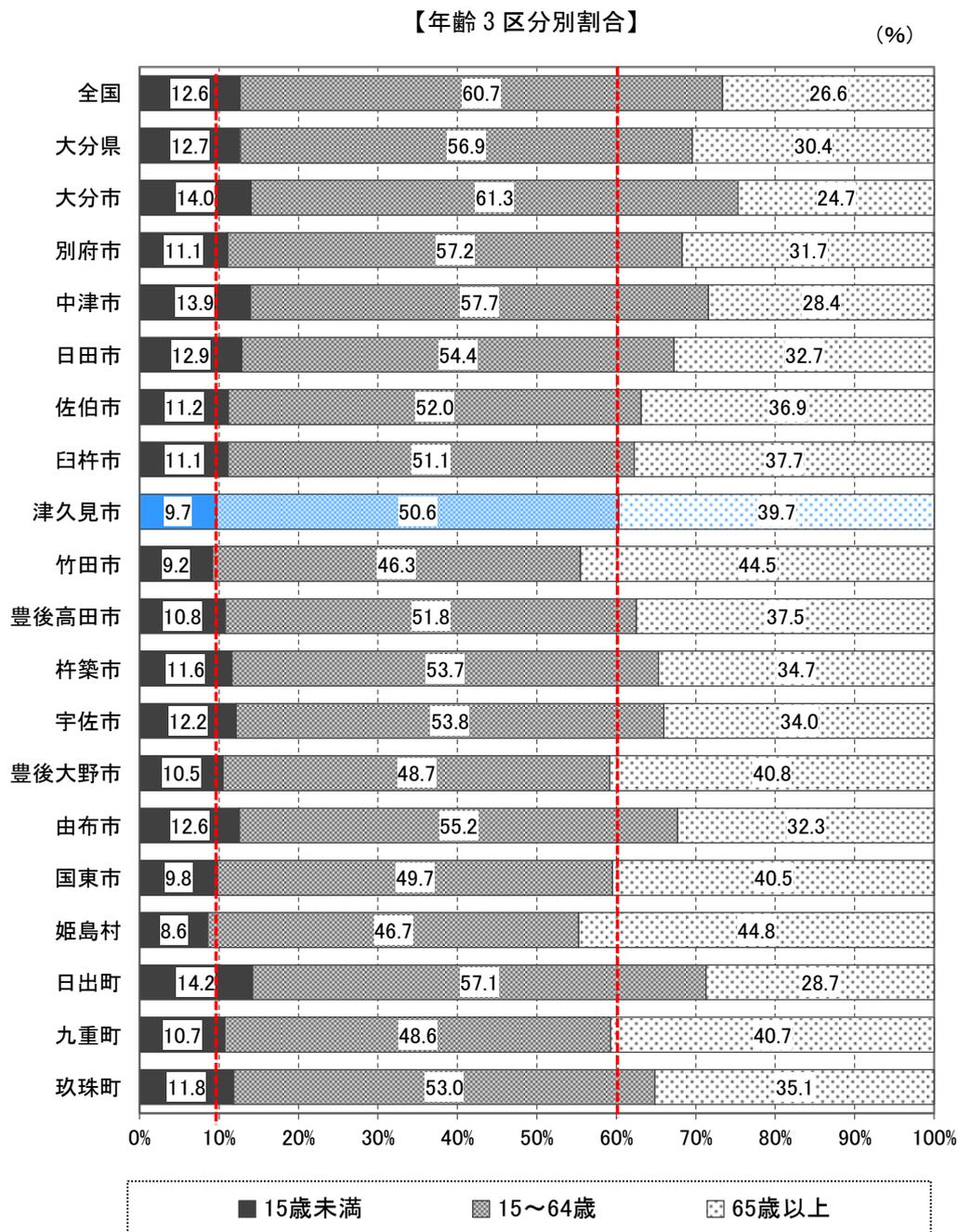
【県内市町村の人口】

市町村	人口総数(人)		平成22年～27年の増減		県人口に占める 各市町村の割 合(%)	男女別人口(人)	
	平成27年	平成22年	実数(人)	率(%)		男	女
大分県	1,166,338	1,196,529	-30,191	-2.5	100.0	551,932	614,406
大分市	478,146	474,094	4,052	0.9	41.0	229,844	248,302
別府市	122,138	125,385	-3,247	-2.6	10.5	55,482	66,656
中津市	83,965	84,312	-347	-0.4	7.2	40,351	43,614
日田市	66,523	70,940	-4,417	-6.2	5.7	31,435	35,088
佐伯市	72,211	76,951	-4,740	-6.2	6.2	33,232	38,979
臼杵市	38,748	41,469	-2,721	-6.6	3.3	18,259	20,489
津久見市	17,969	19,917	-1,948	-9.8	1.5	8,346	9,623
竹田市	22,332	24,423	-2,091	-8.6	1.9	10,350	11,982
豊後高田市	22,853	23,906	-1,053	-4.4	2.0	10,755	12,098
杵築市	30,185	32,083	-1,898	-5.9	2.6	14,466	15,719
宇佐市	56,258	59,008	-2,750	-4.7	4.8	26,281	29,977
豊後大野市	36,584	39,452	-2,868	-7.3	3.1	16,934	19,650
由布市	34,262	34,702	-440	-1.3	2.9	16,210	18,052
国東市	28,647	32,002	-3,355	-10.5	2.5	13,588	15,059
姫島村	1,991	2,189	-198	-9.0	0.2	925	1,066
日出町	28,058	28,221	-163	-0.6	2.4	13,324	14,734
九重町	9,645	10,421	-776	-7.4	0.8	4,557	5,088
玖珠町	15,823	17,054	-1,231	-7.2	1.4	7,593	8,230

資料：国勢調査

(3) 県内の市町村の人口構成

平成 27 年の国勢調査結果による本市の人口構成を県内市町村と比較すると、「15 歳未満」・「15～64 歳」は県より割合が低く、「65 歳以上」は県より割合が高く、少子高齢化が進んだグループに入っています。



資料:平成 27 年国勢調査

第2章 津久見市の状況

1 人口の現状分析

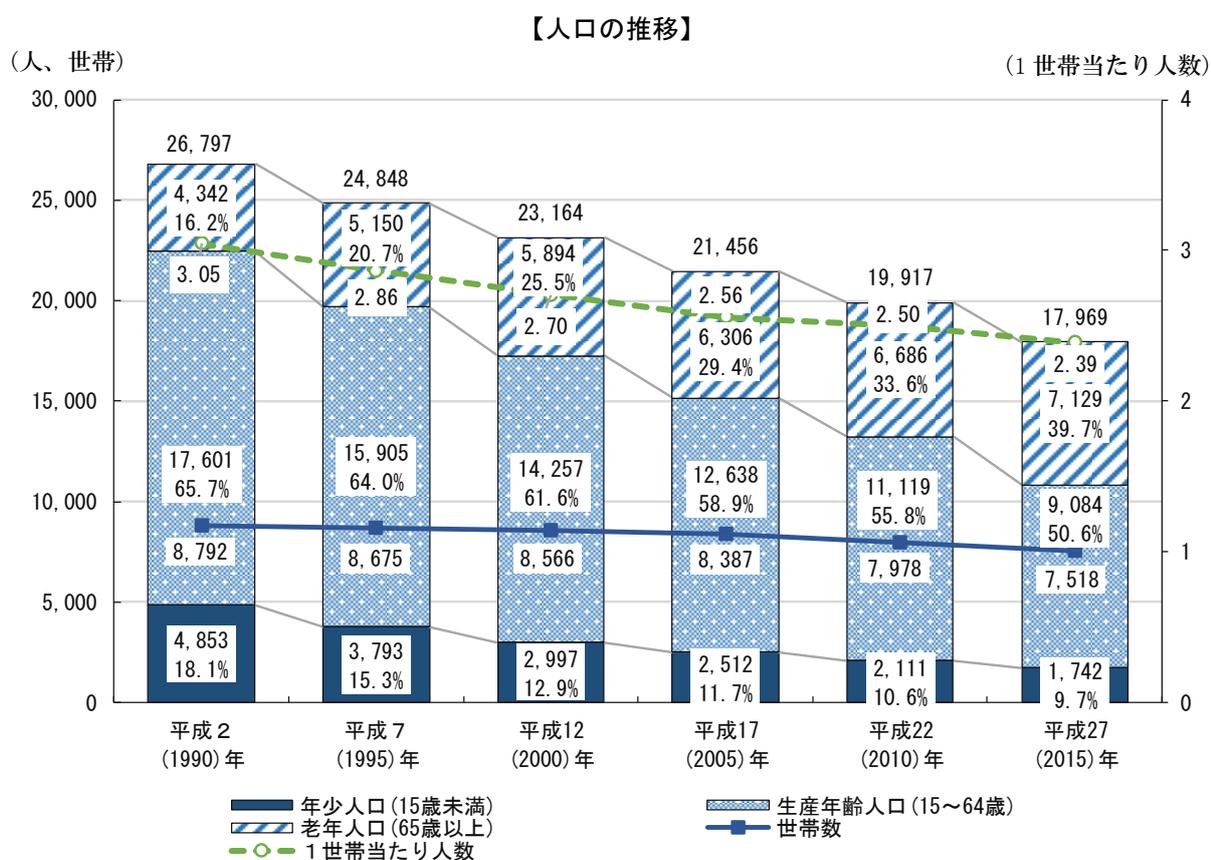
(1) 人口の推移

① 総人口の推移

国勢調査による本市の総人口の推移をみると、昭和35年以降減少し続けており、平成27(2015)年現在は17,969人と、平成2(1990)年と比較して、8,828人(32.9%)減少しています。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は減少となっており、生産年齢人口についても減少で推移しています。一方、高齢者人口は増加で推移しています。

世帯数は、減少傾向に入っており、1世帯当たり人数も減少しています。



資料：国勢調査 ※総数には年齢不詳を含む。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

国勢調査による本市の総人口の推移をみると、昭和35年がピークとなっています。

【過去からの人口の推移(人)】

大正14年	昭和5年	10年	15年	22年	25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
23,456	26,482	28,878	29,147	32,398	34,169	36,768	37,164	36,870	33,988	31,922	30,454	28,836	26,797	24,848	23,164	21,456	19,917	17,969

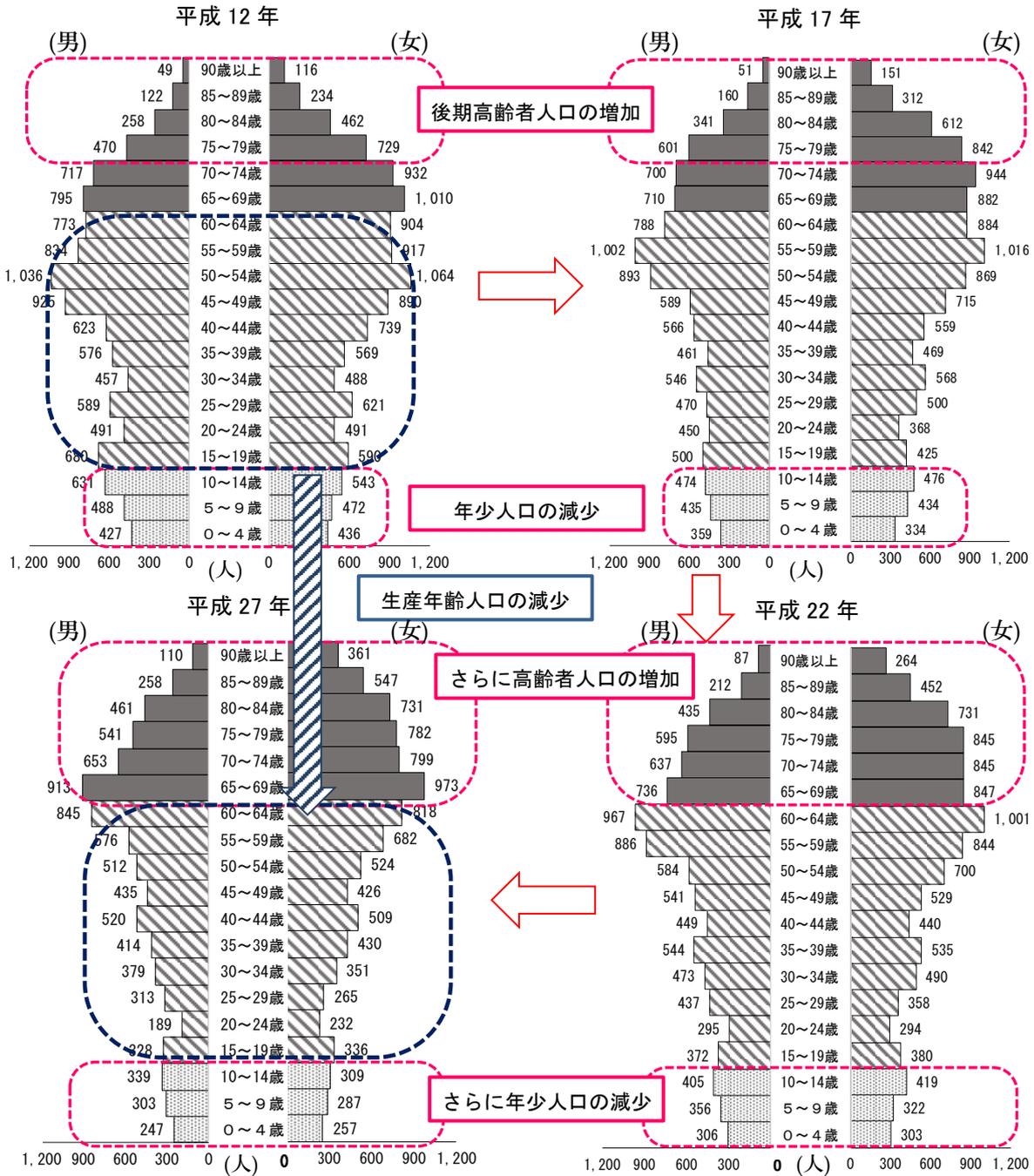
資料：国勢調査

② 5歳階級別人口ピラミッドの推移

5歳階級別人口ピラミッドの平成12年から平成27年にかけての推移をみると、年少人口（0～14歳）の減少と老年人口（65歳以上）の増加が顕著にみられます。

また、生産年齢人口の減少も顕著となっています。

【5歳階級別人口ピラミッドの推移】



資料: 国勢調査

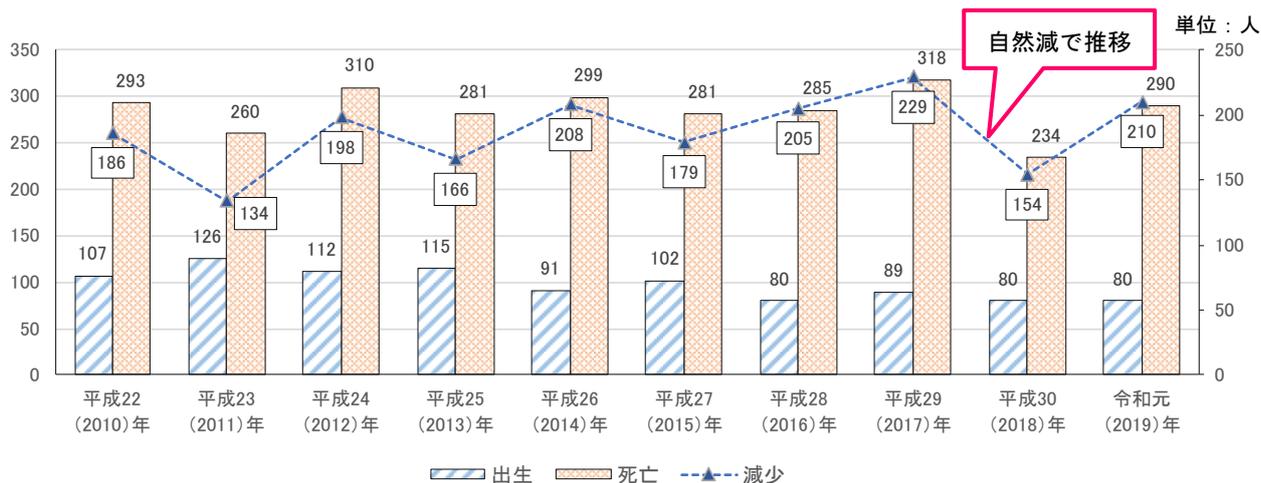
(2) 人口の自然・社会増減

本市の平成 22 年以降の出生数の推移をみると、減少傾向にあります。近年では 100 人を下回っています。

また、死亡数については、年によって変化がありますが、出生数を大きく上回っています。

自然増減（出生数マイナス死亡数）の推移をみると、自然減で推移しており、その減少幅は大きいものがあります。

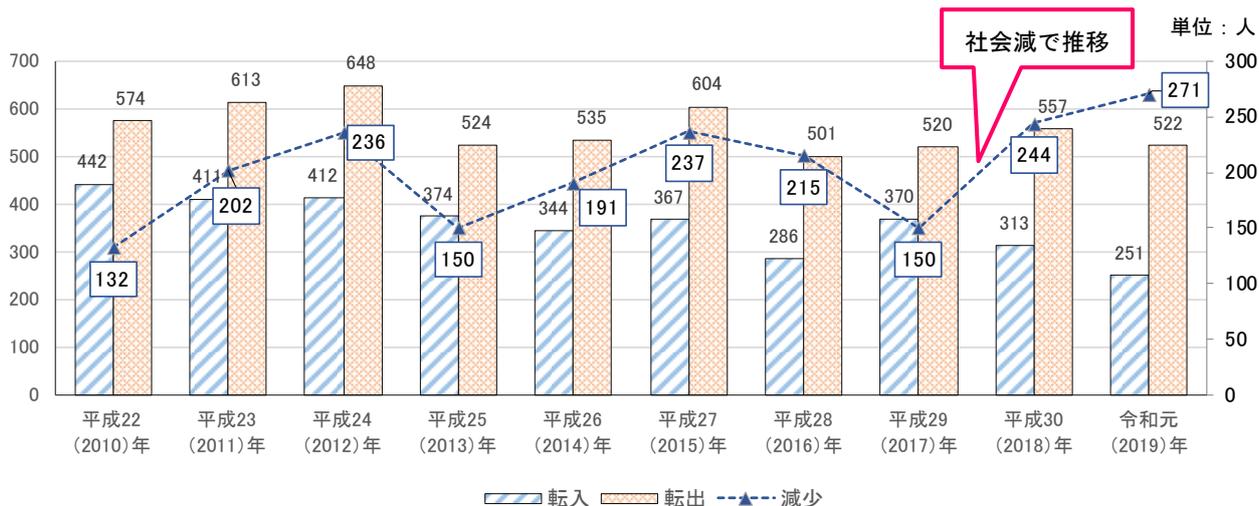
【出生数・死亡数・自然増減】



本市の平成 22 年以降の転入・転出数の推移をみると、その差は、近年増加傾向にあります。

社会増減（転入数マイナス転出数）の推移をみると、社会減で推移しており、その減少幅は大きいものがあります。上記、自然減とあわせて人口減少が進んでいます。

【転入・転出・社会増減】



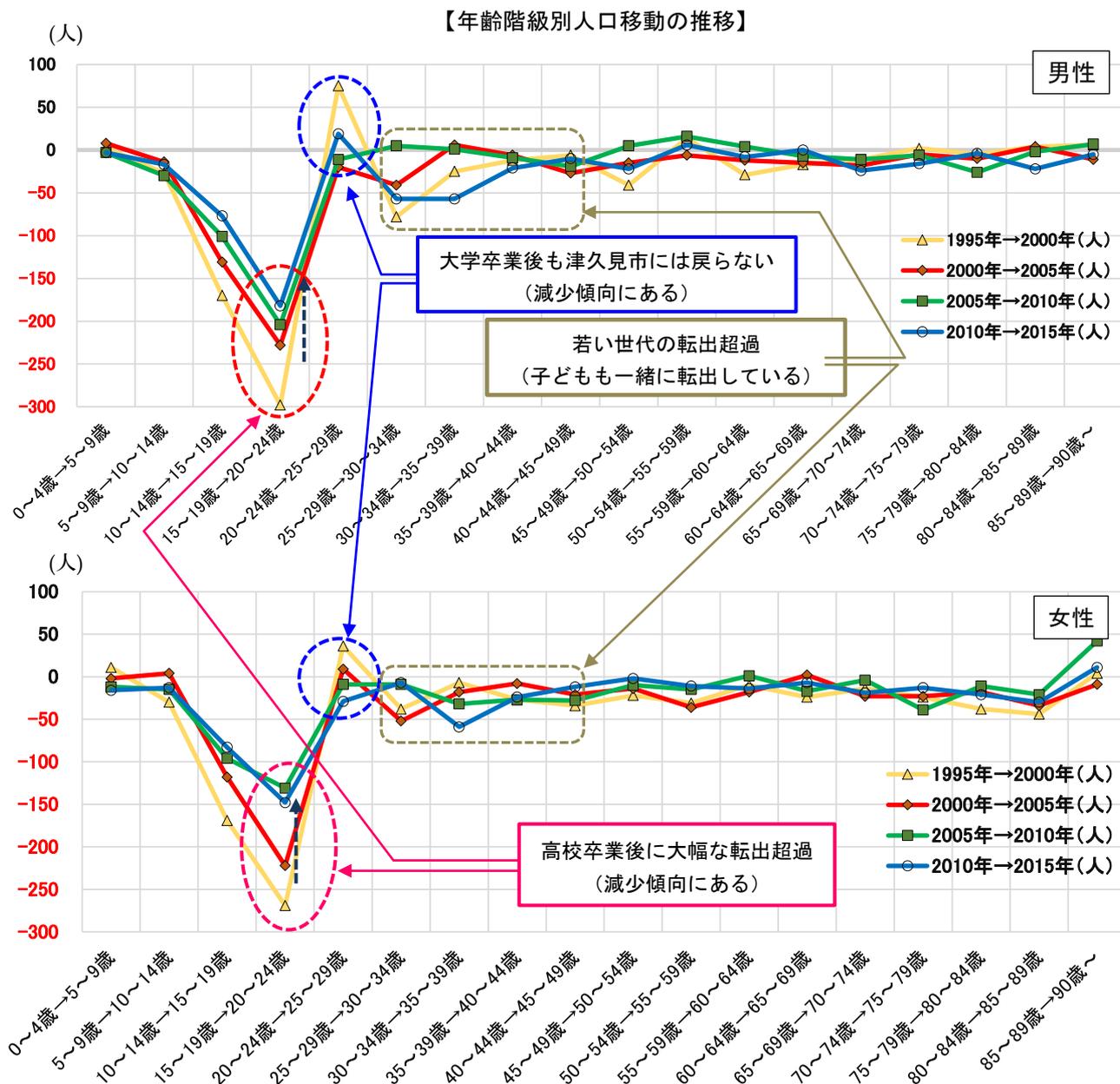
資料：大分県「大分県の人口推計」（前年 10 月 1 日～当該年 9 月 30 日）

(3) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

国勢調査の結果を用いて平成7（1995）年から平成27（2015）年までの純移動数を推計し、年齢別、男女別の長期的動向を比較してみると、男女ともに「15～19歳から20～24歳」で転出超過が大きくなっており、就学、就職等による転出が多くなっていると考えられます。

また、就学のために転出し卒業後に帰郷する人数は減少しています。

40歳前半までの若い世代が転出超過となっており、子どもを連れた家族の転出が、少子化・人口減少の要因の一つになっています。



資料：国勢調査、厚生労働省 市区町村別生命表

※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば「2010年→2015年」の「0-4歳→5-9歳」の純移動数は、下記のように推定される。

$$\text{「2010年→2015年」の「0-4歳→5-9歳」の純移動数} \\ = \text{① (2015年の5-9歳人口)} - \text{② (2010年の0-4歳人口} \times \text{「2010年→2015年」の「0-4歳→5-9歳」の生残率)}$$

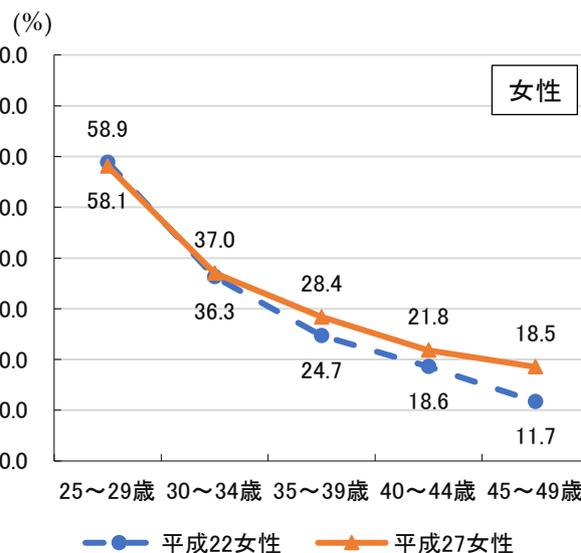
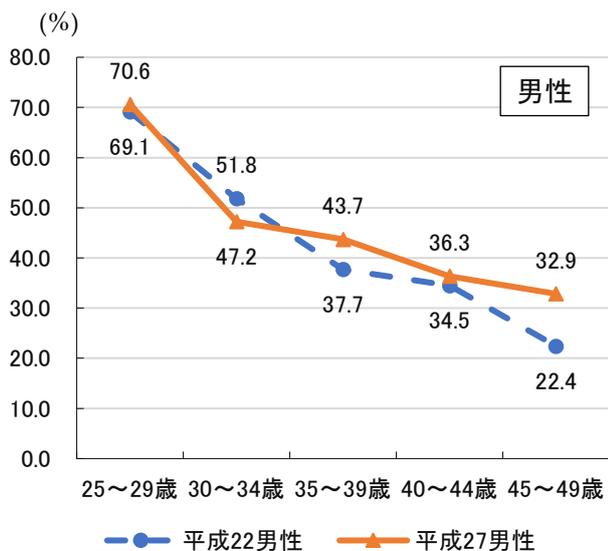
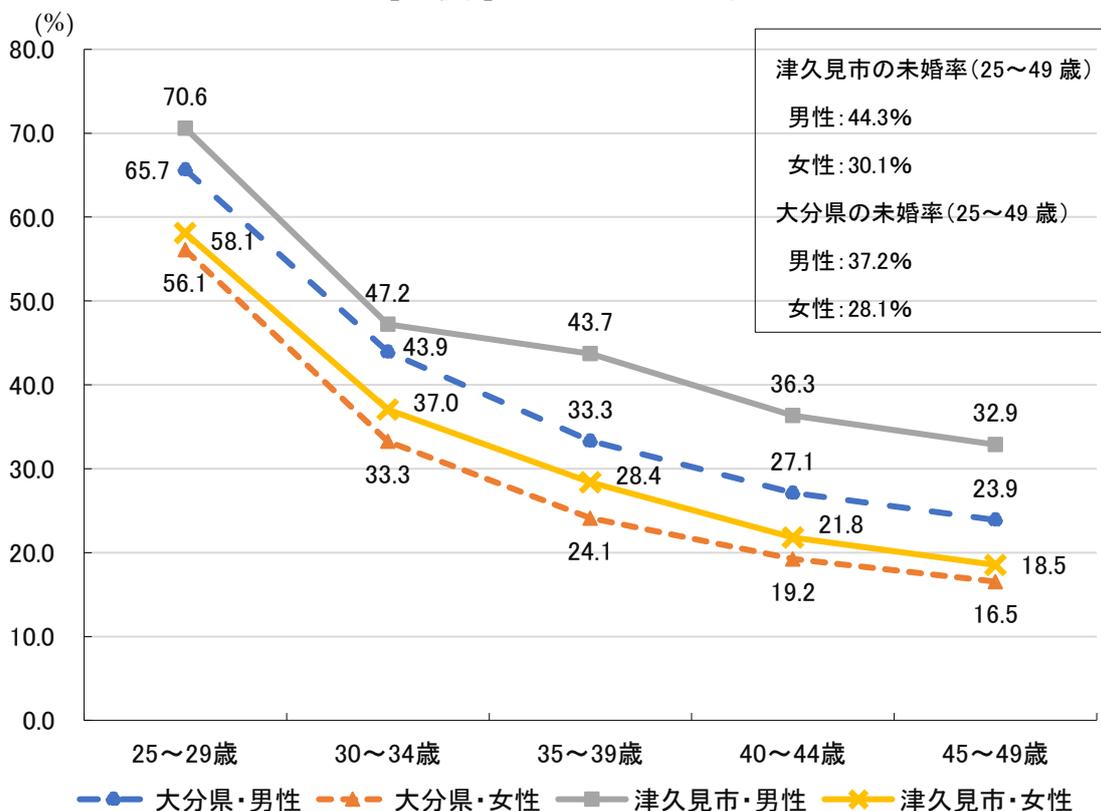
生残率は厚生労働省の市区町村別生命表より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

(4) 未婚率

平成 27 (2015) 年における 25～49 歳の未婚率をみると、本市の男性未婚率は 44.3%、女性未婚率は 30.1% となっており、本市の未婚率は男女とも県平均を上回っています。

また平成 27 年の未婚率を平成 22 年と比較すると、全体的に未婚率は高まっており、特に男女ともに 45 歳～49 歳の年齢層の未婚率が上昇しています。

【未婚率】(平成 27 (2015) 年)



資料: 国勢調査

(5) 合計特殊出生率の推移

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、1人の女性が一生に産む子どもの人数とされています。現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安（人口置換水準）は、2.06（2017年）となっています。

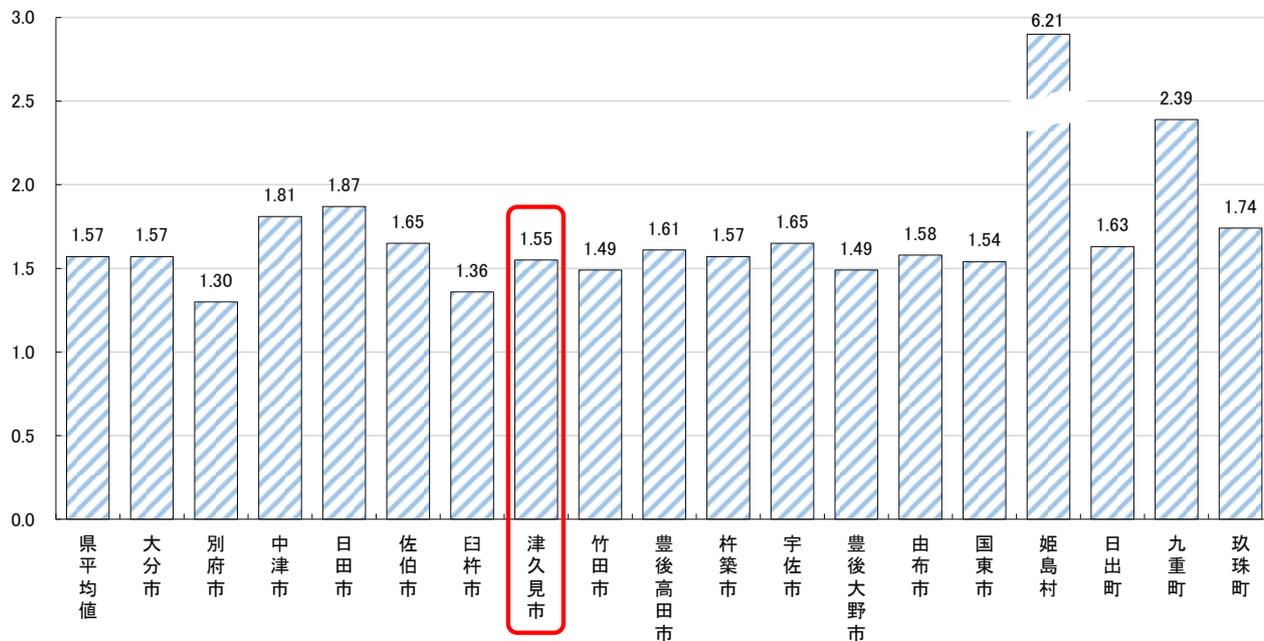
本市の合計特殊出生率をみると、県の数値よりも下回って推移していますが、令和元年では、1.55と県平均の1.57に近くなっています。

県より低い水準で推移しているものの近年は上昇傾向にある

【合計特殊出生率（5年平均）、年次別】



【県下市町村の合計特殊出生率（令和元年）】



資料：大分県 数字で見る「大分県の保健・福祉」

注) 市町村別の合計特殊出生率については、出生数の少なさに起因する偶然性の影響のため、数値が不安定となる問題があり、5年間の平均として算出することにより、地域間の比較が可能な指標としている。

しかしながら、出生数が年100人を下回るような小地域においては、偶発的要因により、極端な数値が現れることがあるので、本指標を用いる場合には注意が必要である。

2 就業者数・就業構造

(1) 就業者数の推移

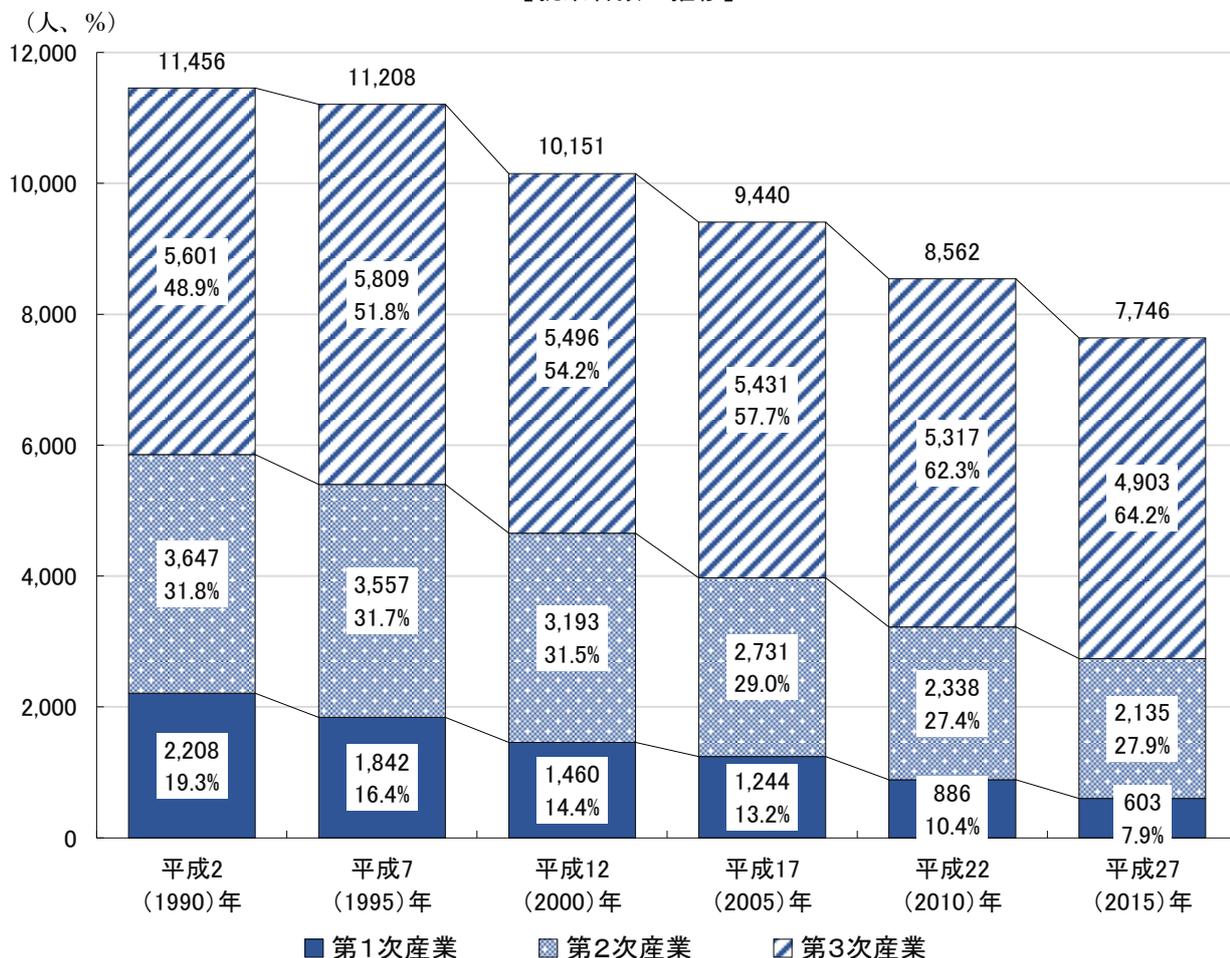
就業者数は、平成 27 (2015) 年では平成 2 (1990) 年と比較して 7 割以下に減少しており、平成 7 (1995) 年以降減少率が高くなっています。

第 1 次産業では、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年、平成 27 (2015) 年と 5 年毎に 30% 前後の減少となっておりその減少率も以前より高くなっています。

第 2 次産業では、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の減少率は約 14%、平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の減少率が約 9% と低くなっています。

第 3 次産業では、全体の減少率より低くなっていますが、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年は約 2% でしたが、平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の減少率は約 8% と高くなっています。

【就業者数の推移】



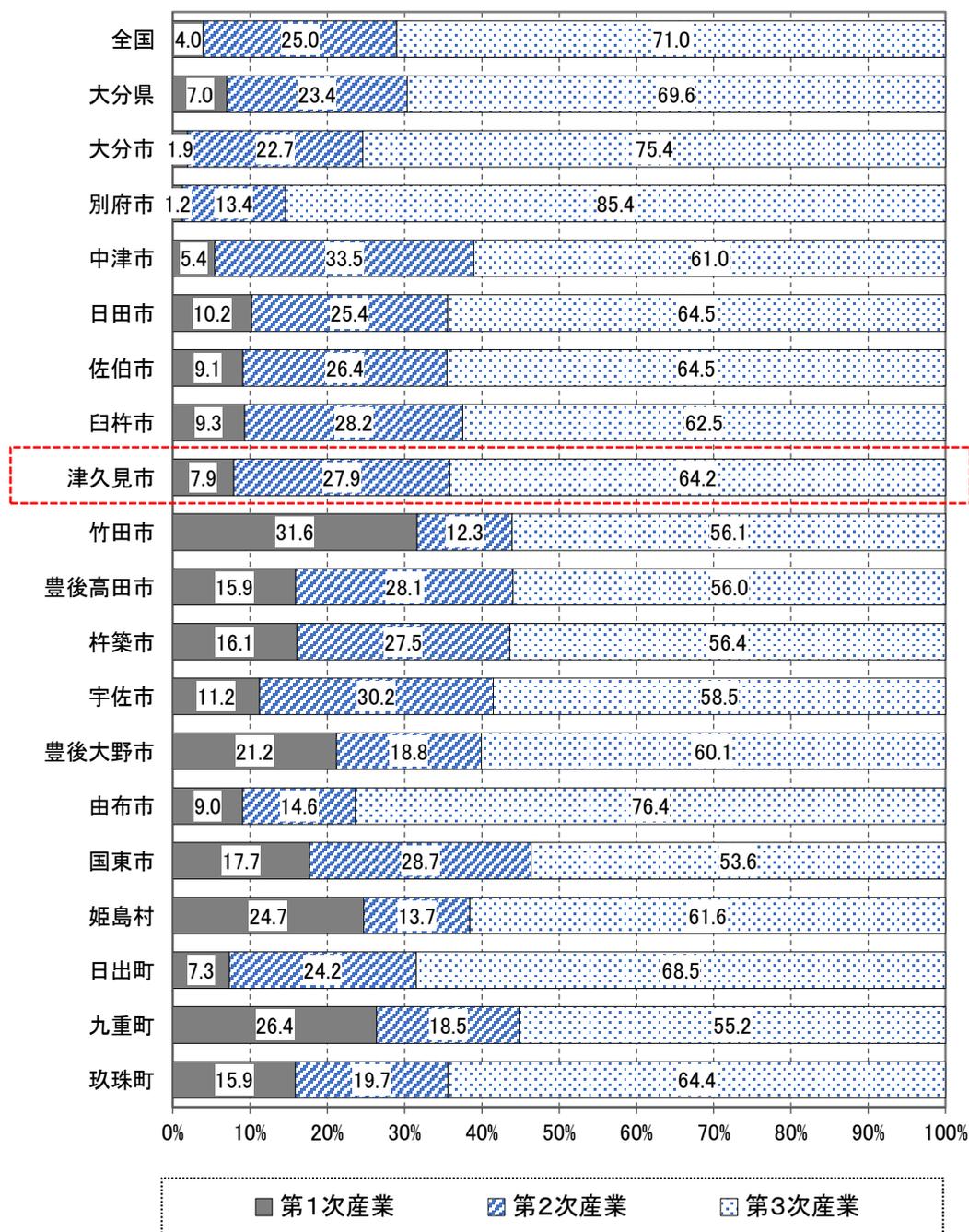
資料：国勢調査 ※総数には分類不能を含む。四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合がある。

単位：人	平成2 (1990)年	→ 増減率	平成7 (1995)年	→ 増減率	平成12 (2000)年	→ 増減率	平成17 (2005)年	→ 増減率	平成22 (2010)年	→ 増減率	平成27 (2015)年
第1次産業	2,208	-16.6%	1,842	-20.7%	1,460	-14.8%	1,244	-28.8%	886	-31.9%	603
第2次産業	3,647	-2.5%	3,557	-10.2%	3,193	-14.5%	2,731	-14.4%	2,338	-8.7%	2,135
第3次産業	5,601	3.7%	5,809	-5.4%	5,496	-1.2%	5,431	-2.1%	5,317	-7.8%	4,903
就業者計	11,456	-2.2%	11,208	-9.4%	10,151	-7.0%	9,440	-9.3%	8,562	-9.5%	7,746

(2) 県内各市町村との比較

産業別の就業率について、県内各市町村と本市の状況を比較したグラフを以下のとおり示します。本市の産業別の就業率は、大分県全体の構成比率に近似した状況となっています。

【産業別の就業率】



資料：平成27年国勢調査 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

(3) 産業別就業者の状況

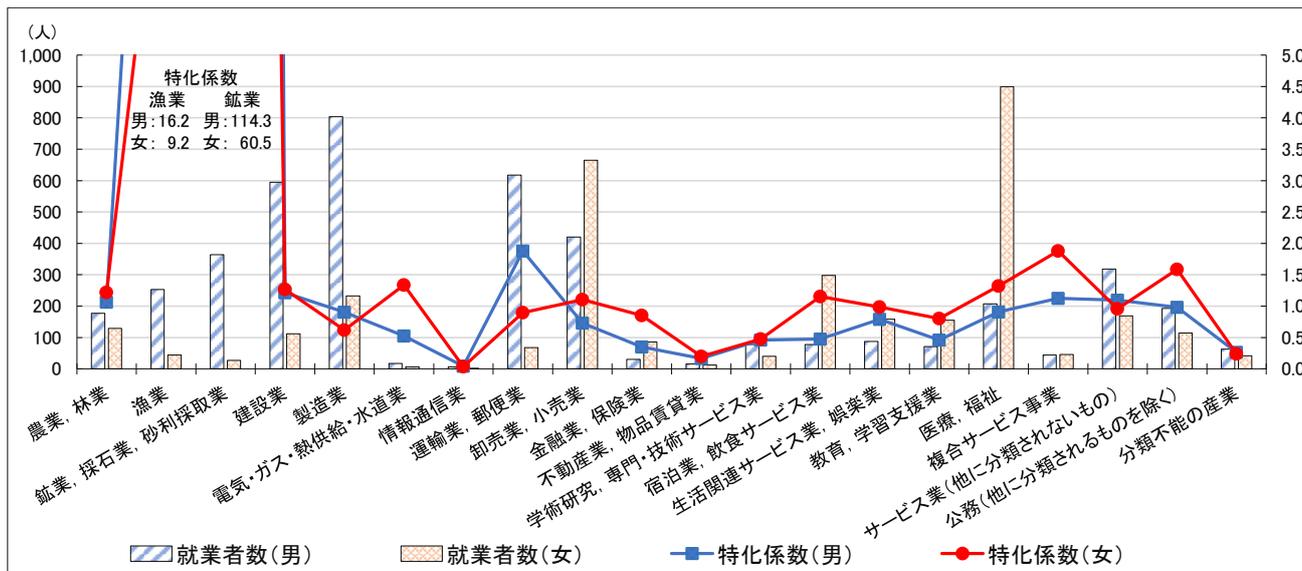
① 男女別産業大分類別就業者数と特化係数

産業大分類別就業者数の特化係数（全国平均と比べてその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標）をみると、男女ともに「鉱業、採石業、砂利採取業」が高くなっています。

このことは、単一的な構造であるといえ、専門性や技術性という意味では、強みであり、職業選択の多様性という意味では、弱みにつながるものと考えられます。

産業大分類別就業者数は、男性では「製造業」、「運輸業、郵便業」、「建設業」、女性では「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などが多くなっています。

【男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数】



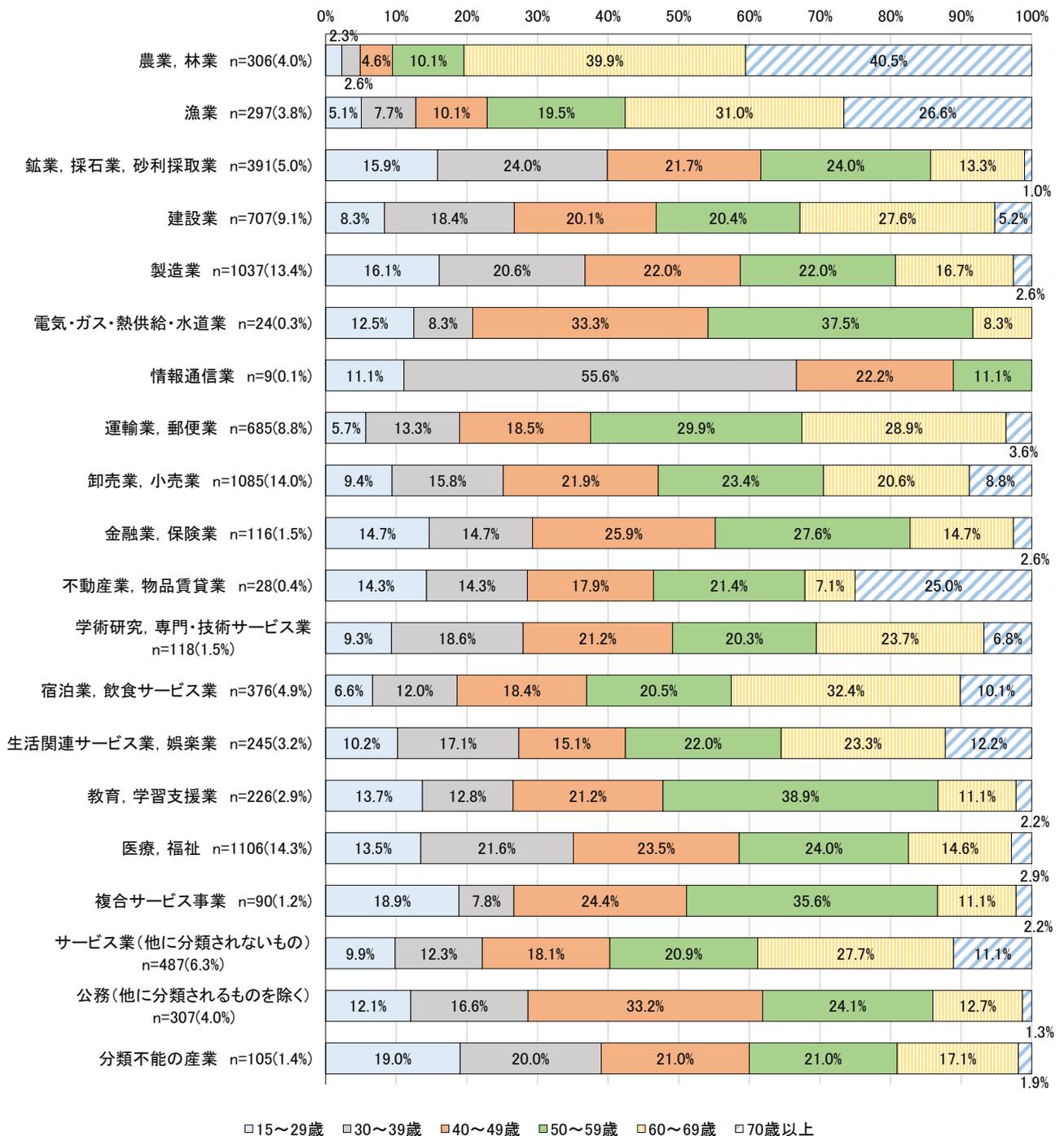
	就業者数 単位：人			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女
農業、林業	306	177	129	1.1	1.1	1.2
漁業	297	253	44	14.7	16.2	9.2
鉱業、採石業、砂利採取業	391	364	27	133.5	144.3	60.5
建設業	707	595	112	1.2	1.2	1.3
製造業	1,037	804	233	0.8	0.9	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	24	17	7	0.6	0.5	1.3
情報通信業	9	7	2	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	686	618	68	1.7	1.9	0.9
卸売業、小売業	1,085	420	665	0.9	0.7	1.1
金融業、保険業	116	30	86	0.6	0.3	0.9
不動産業、物品賃貸業	28	16	12	0.2	0.2	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	118	78	40	0.5	0.5	0.5
宿泊業、飲食サービス業	376	78	298	0.9	0.5	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	245	87	158	0.9	0.8	1.0
教育、学習支援業	226	71	155	0.6	0.5	0.8
医療、福祉	1,106	207	899	1.2	0.9	1.3
複合サービス事業	90	44	46	1.4	1.1	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	487	318	169	1.0	1.1	1.0
公務(他に分類されるものを除く)	307	193	114	1.2	1.0	1.6
分類不能の産業	105	63	42	0.3	0.3	0.2

資料：平成27年国勢調査

② 年齢階級別産業大分類別就業者の割合

本市の主な産業について、就業者数を年齢階級別にみると、特化係数が高い「鉱業，採石業，砂利採取業」は就業者の年齢構成のバランスが良くなっています。一方、「農業，林業」は60歳以上が80.4%、「漁業」は60歳以上が57.6%と高齢化が進行しています。

【年齢階級別産業大分類別就業者の割合】



資料：平成27年国勢調査 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。
総数nには年齢不詳を含んでいない。

3 市町村別の人口動態

県を含めすべての自治体で人口減少・自然減となっていますが、大分市、中津市、豊後高田市、日出町、玖珠町では転入が転出を上回る社会増となっています。

【県下市町村の人口動態】

平成30年10月1日～令和元年9月30日

単位：人	平成30年 10月1日 現在人口	《総数》							《男》				《女》				
		人口 増減	出生	死亡	自然 増減	転入	転出	社会 増減	出生	死亡	転入	転出	出生	死亡	転入	転出	
県計	1,134,431	-8,512	7,882	14,593	-6,711	39,055	40,856	-1,801	4,060	7,046	21,029	21,343	3,822	7,547	18,026	19,513	
		比	-0.7%	0.7%	1.3%	-0.6%	3.4%	3.6%	-0.2%	0.4%	0.6%	1.8%	1.9%	0.3%	0.7%	1.6%	1.7%
大分市	477,701	-412	3,903	4,578	-675	15,365	15,102	263	2,018	2,252	8,260	8,089	1,885	2,326	7,105	7,013	
		比	-0.1%	0.8%	1.0%	-0.1%	3.2%	3.2%	0.1%	0.4%	0.5%	1.7%	1.7%	0.4%	0.5%	1.5%	1.5%
別府市	118,499	-949	734	1,582	-848	5,562	5,663	-101	382	745	2,826	2,889	352	837	2,736	2,774	
		比	-0.8%	0.6%	1.3%	-0.7%	4.7%	4.7%	-0.1%	0.3%	0.6%	2.4%	2.4%	0.3%	0.7%	2.3%	2.3%
中津市	82,875	-149	627	1,025	-398	3,869	3,620	249	296	500	2,403	2,096	331	525	1,466	1,524	
		比	-0.2%	0.8%	1.2%	-0.5%	4.7%	4.4%	0.3%	0.4%	0.6%	2.9%	2.5%	0.4%	0.6%	1.8%	1.8%
日田市	62,944	-943	420	950	-530	1,864	2,277	-413	207	475	975	1,171	213	475	889	1,106	
		比	-1.5%	0.7%	1.5%	-0.8%	2.9%	3.6%	-0.6%	0.3%	0.7%	1.5%	1.8%	0.3%	0.7%	1.4%	1.7%
佐伯市	67,931	-1,091	387	1,175	-788	1,542	1,845	-303	188	562	858	938	199	613	684	907	
		比	-1.6%	0.6%	1.7%	-1.1%	2.2%	2.7%	-0.4%	0.3%	0.8%	1.2%	1.4%	0.3%	0.9%	1.0%	1.3%
臼杵市	36,536	-588	170	571	-401	858	1,045	-187	86	268	513	548	84	303	345	497	
		比	-1.6%	0.5%	1.5%	-1.1%	2.3%	2.8%	-0.5%	0.2%	0.7%	1.4%	1.5%	0.2%	0.8%	0.9%	1.3%
津久見市	16,291	-481	80	290	-210	251	522	-271	35	154	150	252	45	136	101	270	
		比	-2.9%	0.5%	1.7%	-1.3%	1.5%	3.1%	-1.6%	0.2%	0.9%	0.9%	1.5%	0.3%	0.8%	0.6%	1.6%
竹田市	20,434	-525	89	444	-355	643	813	-170	50	208	293	356	39	236	350	457	
		比	-2.5%	0.4%	2.1%	-1.7%	3.1%	3.9%	-0.8%	0.2%	1.0%	1.4%	1.7%	0.2%	1.1%	1.7%	2.2%
豊後高田市	22,093	-214	119	365	-246	879	847	32	68	179	410	391	51	186	469	456	
		比	-1.0%	0.5%	1.6%	-1.1%	3.9%	3.8%	0.1%	0.3%	0.8%	1.8%	1.8%	0.2%	0.8%	2.1%	2.0%
杵築市	28,476	-571	158	449	-291	905	1,185	-280	82	212	503	614	76	237	402	571	
		比	-2.0%	0.5%	1.5%	-1.0%	3.1%	4.1%	-1.0%	0.3%	0.7%	1.7%	2.1%	0.3%	0.8%	1.4%	2.0%
宇佐市	53,834	-690	344	855	-511	1,594	1,773	-179	182	407	889	916	162	448	705	857	
		比	-1.3%	0.6%	1.6%	-0.9%	2.9%	3.3%	-0.3%	0.3%	0.7%	1.6%	1.7%	0.3%	0.8%	1.3%	1.6%
豊後大野市	33,915	-705	161	648	-487	914	1,132	-218	87	289	469	530	74	359	445	602	
		比	-2.0%	0.5%	1.9%	-1.4%	2.6%	3.3%	-0.6%	0.3%	0.8%	1.4%	1.5%	0.2%	1.0%	1.3%	1.7%
由布市	33,050	-344	235	462	-227	1,728	1,845	-117	129	218	803	869	106	244	925	976	
		比	-1.0%	0.7%	1.4%	-0.7%	5.2%	5.5%	-0.4%	0.4%	0.7%	2.4%	2.6%	0.3%	0.7%	2.8%	2.9%
国東市	26,549	-533	105	520	-415	860	978	-118	54	243	464	530	51	277	396	448	
		比	-2.0%	0.4%	1.9%	-1.5%	3.2%	3.6%	-0.4%	0.2%	0.9%	1.7%	2.0%	0.2%	1.0%	1.5%	1.7%
姫島村	1,788	-42	6	25	-19	38	61	-23	2	13	21	31	4	12	17	30	
		比	-2.3%	0.3%	1.4%	-1.0%	2.1%	3.3%	-1.3%	0.1%	0.7%	1.1%	1.7%	0.2%	0.7%	0.9%	1.6%
日出町	27,947	-60	217	283	-66	1,111	1,105	6	123	151	569	557	94	132	542	548	
		比	-0.2%	0.8%	1.0%	-0.2%	4.0%	3.9%	0.0%	0.4%	0.5%	2.0%	2.0%	0.3%	0.5%	1.9%	2.0%
九重町	8,895	-149	47	138	-91	277	335	-58	28	64	119	157	19	74	158	178	
		比	-1.6%	0.5%	1.5%	-1.0%	3.1%	3.7%	-0.6%	0.3%	0.7%	1.3%	1.7%	0.2%	0.8%	1.7%	2.0%
玖珠町	14,673	-66	80	233	-153	795	708	87	43	106	504	409	37	127	291	299	
		比	-0.4%	0.5%	1.6%	-1.0%	5.4%	4.8%	0.6%	0.3%	0.7%	3.4%	2.8%	0.3%	0.9%	2.0%	2.0%

資料) 大分県「大分県の人口推計」

4 常住地・従業地

本市へ通勤・通学している人について、その常住地（住まいのある場所）は、平成 22（2010）年と平成 27（2015）年の国勢調査結果の比較によれば、就業者は減少し、通学者は増加しています。

県内市町村からの内訳では、通勤については、大分市を常住地としている人が増加し、通学については、大分市、臼杵市を常住地としている人が増加しています。

この増加している通勤者は、本市から転出した人である可能性があります。

【津久見市への常住地別就業者・通学者 平成 22 年】

常住地		15 歳以上就業者・通学者計		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
		人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
津久見市		6,796	77.5	6,464	78.3	332	65.5
県内	大分市	331	3.8	302	3.7	29	5.7
	佐伯市	410	4.7	391	4.7	19	3.7
	臼杵市	1,057	12.1	934	11.3	123	24.3
	その他(県内)	48	0.5	48	0.6	0	0.0
県外		66	0.8	66	0.8	0	0.0
不明		58	0.7	54	0.7	4	0.8
合計		8,766	100.0	8,259	100.0	507	100.0

資料)総務省「国勢調査」(平成 22 年)

【津久見市への常住地別就業者・通学者 平成 27 年】

常住地		15 歳以上就業者・通学者計		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
		人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
津久見市		6,031	71.8	5,747	73.7	284	47.7
県内	大分市	452	5.4	384	4.9	68	11.4
	佐伯市	459	5.5	443	5.7	16	2.7
	臼杵市	1,188	14.2	978	12.5	210	35.3
	その他(県内)	54	0.6	53	0.7	1	0.2
県外		88	1.0	88	1.1	0	0.0
不明		122	1.5	106	1.4	16	2.7
合計		8,394	100.0	7,799	100.0	595	100.0

※県外からの就業者・通学者は、住民票を県外に置いており、市内或いは近隣に住んでいて、市内に通勤・通学している人が多いものと思われる。

本市で働く人数は、平成 22（2010）年は 8,259 人で平成 27（2015）年は 7,799 人（94.4%※）となっており、本市民が本市内に通勤している数は、平成 22（2010）年は 6,464 人で、平成 27（2015）年は 5,747 人（88.9%※）となっておりその割合が低下しています。

※平成 22（2010）年比

また、本市からの通勤・通学についてみると、通勤・通学者ともに減少しています。

通勤・通学者の県内市町村への内訳では、臼杵市への通勤・通学の減少がやや大きくなっています。

【津久見市からの従業地別就業者・通学者 平成 22 年】

従業地		15 歳以上就業者・通学者計		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
		人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
津久見市		6,796	73.2	6,464	75.5	332	46.2
県内	大分市	666	7.2	512	6.0	154	21.4
	佐伯市	495	5.3	417	4.9	78	10.8
	臼杵市	972	10.5	847	9.9	125	17.4
	その他(県内)	65	0.7	42	0.5	23	3.2
県外		229	2.5	226	2.6	3	0.4
不明		58	0.6	54	0.6	4	0.6
合計		9,281	100.0	8,562	100.0	719	100.0

資料)総務省「国勢調査」(平成 22 年)

【津久見市からの従業地別就業者・通学者 平成 27 年】

従業地		15 歳以上就業者・通学者計		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
		人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
津久見市		6,031	72.1	5,747	74.2	284	45.7
県内	大分市	601	7.2	480	6.2	121	19.5
	佐伯市	461	5.5	393	5.1	68	10.9
	臼杵市	848	10.1	755	9.7	93	15.0
	その他(県内)	61	0.7	41	0.5	20	3.2
県外		244	2.9	224	2.9	20	3.2
不明		122	1.5	106	1.4	16	2.6
合計		8,368	100.0	7,746	100.0	622	100.0

資料)総務省「国勢調査」(平成 27 年)

※県外への就業者・通学者は、住民票を市内に置いているが、住まいは市内とは限らず、実際は他地域に住んでいて、県外で通勤・通学している人が多いものと思われる。

本市の就業者数は、平成 22 (2010) 年は 8,562 人で平成 27 (2015) 年は 7,746 人 (90.5%※) となっており、本市民が本市内に通勤している数は、平成 22 (2010) 年は 6,464 人で、平成 27 (2015) 年は 5,747 人 (88.9%※) となっておりその割合が低下しています。

※平成 22 (2010) 年比

5 人の移動に関する分析

(1) 実際の変化（コーホート間の移動）

下表は、平成 21 年から平成 26 年までと、平成 26 年から平成 31 年間の住民基本台帳の 5 歳階級別人口によるコーホート間の実際の移動数を 5 歳階級別・男女別に表にしたものです。

この表の見方は、平成 21 年に 0～4 歳であった層（コーホート）は、5 年後の平成 26 年には、5～9 歳の層（コーホート）に、その間の転入・転出・死亡という要因を含んで移動しています。右の欄（増減数）は、その増減を示したものです（ $b-a=c$ ）。左右どちらの表もその考え方は同じです。

この間の移動は、高齢層は別にして、若い年齢層では、生残率の高さからいっても、死亡という要因はあまり考慮する必要はなく、ほぼ転出入と考えていいと思われます。

なお、0～4 歳については、出生数が影響するため表からは省いています。

●コーホート間の実際の移動数

単位：人

	男女				男女		
	平成 21 年 (a)	平成 26 年 (b)	増減数 (c)		平成 26 年 (a)	平成 31 年 (b)	増減数 (c)
総数	21,267	19,920	-1,347	総数	19,920	17,656	-2,264
5～9 歳	631	577	-54	5～9 歳	577	411	-166
10～14 歳	733	640	9	10～14 歳	640	562	-15
15～19 歳	894	738	5	15～19 歳	738	599	-41
20～24 歳	868	805	-89	20～24 歳	805	653	-85
25～29 歳	893	697	-171	25～29 歳	697	598	-207
30～34 歳	922	823	-70	30～34 歳	823	510	-187
35～39 歳	1,129	827	-95	35～39 歳	827	650	-173
40～44 歳	1,086	1,094	-35	40～44 歳	1,094	737	-90
45～49 歳	953	1,016	-70	45～49 歳	1,016	982	-112
50～54 歳	1,162	977	24	50～54 歳	977	997	-19
55～59 歳	1,419	1,187	25	55～59 歳	1,187	906	-71
60～64 歳	1,911	1,464	45	60～64 歳	1,464	1,118	-69
65～69 歳	1,868	1,985	74	65～69 歳	1,985	1,384	-80
70～74 歳	1,632	1,673	-195	70～74 歳	1,673	1,822	-163
75～79 歳	1,566	1,451	-181	75～79 歳	1,451	1,617	-56
80～84 歳	1,489	1,471	-95	80～84 歳	1,471	1,353	-98
85 歳以上	2,111	2,464		85 歳以上	2,464	2,730	

この表により、平成 21 年から平成 26 年までの減少数と平成 26 年から平成 31 年までの減少数を比較すると、60 歳代以下については、明確に減少数が大きくなっています。

特に減少数が大きいのは、20～24 歳のコーホートが 25～29 歳になる際に大きな数字となっています。次いで、25～29 歳のコーホートが 30～34 歳になる際、さらに、30～34 歳のコーホートが 35～39 歳になる際にも大きな数字となっています。加えて、40 歳代、50 歳代も減少しており、60 歳代については、平成 21 年から平成 26 年まではプラスであったものが、平成 26 年から平成 31 年までではマイナスとなっています。

次からは、これを男女別にみていきます。

●コーホート間の実際の移動数

単位：人

	男		
	平成 21 年 (a)	平成 26 年 (b)	増減数 (c)
総数	10,030	9,348	-682
5～9 歳	339	304	-35
10～14 歳	368	350	11
15～19 歳	449	359	-9
20～24 歳	436	393	-56
25～29 歳	476	347	-89
30～34 歳	461	432	-44
35～39 歳	572	420	-41
40～44 歳	557	557	-15
45～49 歳	468	521	-36
50～54 歳	586	479	11
55～59 歳	668	568	-18
60～64 歳	980	730	62
65～69 歳	909	990	10
70～74 歳	740	796	-113
75～79 歳	722	648	-92
80～84 歳	590	627	-95
85 歳以上	709	810	

	男		
	平成 26 年 (a)	平成 31 年 (b)	増減数 (c)
総数	9,348	8,270	-1,078
5～9 歳	304	209	-95
10～14 歳	350	287	-17
15～19 歳	359	325	-25
20～24 歳	393	328	-31
25～29 歳	347	313	-80
30～34 歳	432	249	-98
35～39 歳	420	347	-85
40～44 歳	557	377	-43
45～49 歳	521	501	-56
50～54 歳	479	520	-1
55～59 歳	568	435	-44
60～64 歳	730	541	-27
65～69 歳	990	681	-49
70～74 歳	796	898	-92
75～79 歳	648	761	-35
80～84 歳	627	585	-63
85 歳以上	810	904	

●コーホート間の実際の移動数

単位：人

	女		
	平成 21 年 (a)	平成 26 年 (b)	増減数 (c)
総数	11,237	10,572	-665
5～9 歳	292	273	-19
10～14 歳	365	290	-2
15～19 歳	445	379	14
20～24 歳	432	412	-33
25～29 歳	417	350	-82
30～34 歳	461	391	-26
35～39 歳	557	407	-54
40～44 歳	529	537	-20
45～49 歳	485	495	-34
50～54 歳	576	498	13
55～59 歳	751	619	43
60～64 歳	931	734	-17
65～69 歳	959	995	64
70～74 歳	892	877	-82
75～79 歳	844	803	-89
80～84 歳	899	844	0
85 歳以上	1,402	1,654	

	女		
	平成 26 年 (a)	平成 31 年 (b)	増減数 (c)
総数	10,572	9,386	-1,186
5～9 歳	273	202	-71
10～14 歳	290	275	2
15～19 歳	379	274	-16
20～24 歳	412	325	-54
25～29 歳	350	285	-127
30～34 歳	391	261	-89
35～39 歳	407	303	-88
40～44 歳	537	360	-47
45～49 歳	495	481	-56
50～54 歳	498	477	-18
55～59 歳	619	471	-27
60～64 歳	734	577	-42
65～69 歳	995	703	-31
70～74 歳	877	924	-71
75～79 歳	803	856	-21
80～84 歳	844	768	-35
85 歳以上	1,654	1,826	

これによれば、男性・女性ともに 15～19 歳の層が 5 年後の 20～24 歳の層に移動するとき及び 20～24 歳の層が 25～29 歳の層に移動するときに減となっているのは、主に、進学・就職によるものが大きいと考えられます。

男女別においても、男性の 15～19 歳の層が 5 年後の 20～24 歳の層に移動するときの減少の理由は、進学・就職によるものが多いと考えられ、女性は、15～19 歳から 20～24 歳の層に移動するときの減少の理由は、進学・就職・結婚、さらに、20～24 歳の層が 25～29 歳に移動するときの減少の理由は、主に就職・結婚による転出が多いと考えられます。

しかし、30 歳代、40 歳代については、進学や転職等によるものとは一概に言えなく、しかも、5～9 歳についても減少していることから、30 歳代、40 歳代の親が住居をもつときの転居によるものと考えられます。

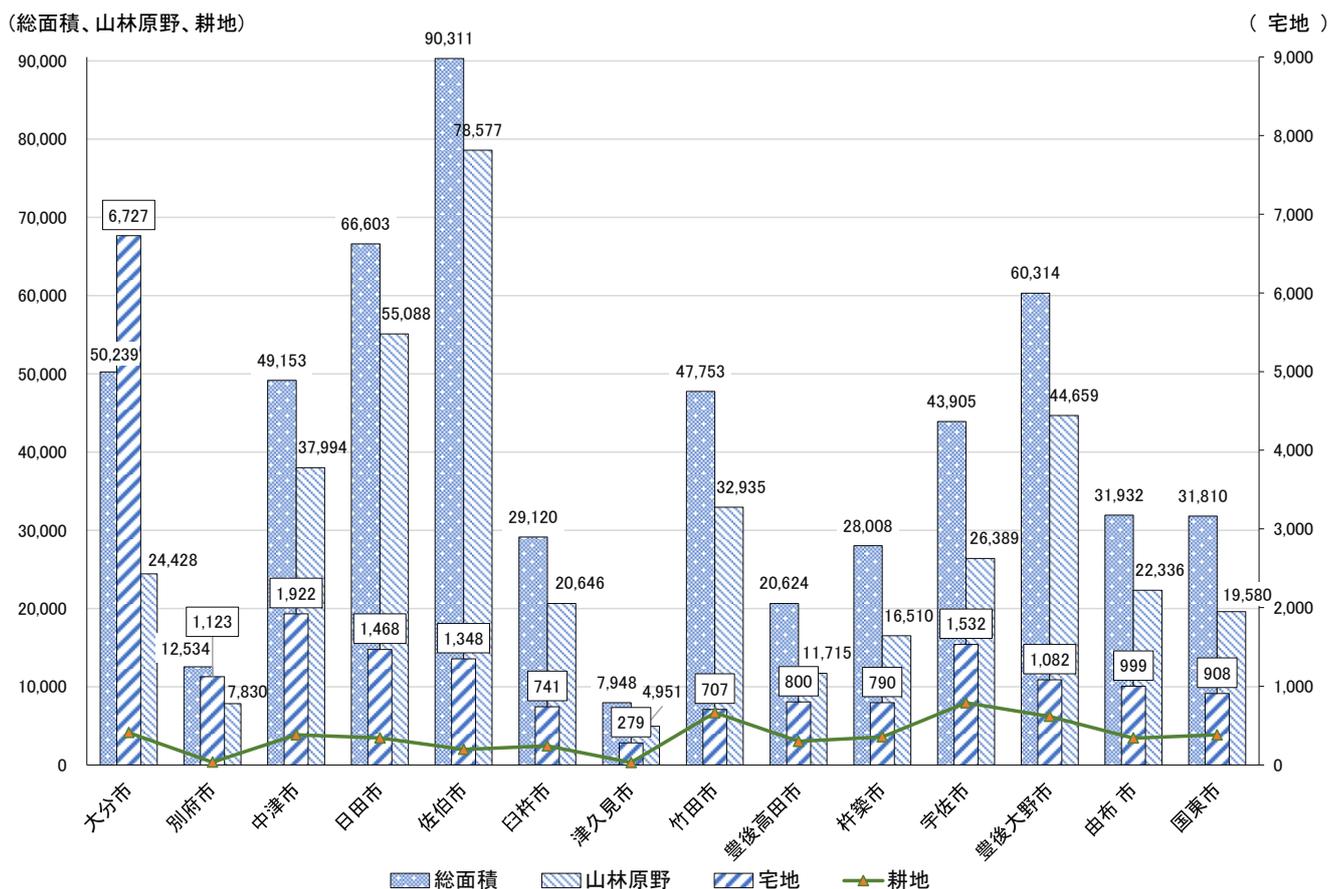
また、60 代の減少については、平成 29 年の台風による災害で家を離れた場合や高齢になり子どもの家へ転居したケースなどの影響が考えられます。

(2) 土地利用について

本市の土地利用について、県内市の総面積及び地目別面積でみると、総面積が極めて狭小であり、宅地面積については、県内で一番狭小となっています。

また、耕地及び山林原野についても狭小であり、転用による宅地等の開発余地が少ないことがあげられます。

【県下各市の地目別面積 単位：ha】



資料：(1)国土交通省国土地理院 HP>全国都道府県市区町村別面積調 平成 28 年 10 月 1 日現在の面積

(2)九州農政局統計部「九州農林水産統計年報(農林業編)」平成 28 年 7 月 15 日現在

端数処理(四捨五入)のため、市町村合算値と合計は必ずしも一致しない。

(3)県林務管理課 平成 28 年 3 月 31 日

(4)県市町村振興課「土地に関する概要調書」平成 28 年 1 月 1 日現在

(3) 人口移動の経年変化

① 転入元の詳細

平成 21 年から令和元年の本市への人口移動について転入元の都道府県別の詳細をみると、大分県内からの移動が最も多く、次いで、福岡県、東京都の順が毎年継続しています。

転入元の県内の詳細をみると、大分市からの転入が最も多く、次いで、臼杵市、佐伯市の順が平成 28(2016)年を除き継続していますが、近年では減少傾向にあります。

転入元 都道府県名	単位：人										
	前年 10 月 1 日～表記載年 9 月 30 日										
	平成 21 (2009)年	平成 22 (2010)年	平成 23 (2011)年	平成 24 (2012)年	平成 25 (2013)年	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年
総数	494	442	410	412	374	344	367	286	369	312	251
埼玉県	8	7	3	14	10	4	2	3	5	13	-
千葉県	8	7	21	6	7	8	11	4	8	8	4
東京都	17	15	13	13	14	13	11	11	16	9	17
神奈川県	7	12	12	5	13	11	8	5	4	4	7
愛知県	14	2	4	4	8	4	5	5	8	2	6
三重県	-	-	2	5	5	2	7	1	6	2	3
大阪府	10	8	16	9	6	6	6	8	5	6	6
兵庫県	7	9	6	5	-	6	4	1	8	5	7
広島県	2	5	2	11	10	9	1	6	2	2	1
山口県	6	1	4	1	-	2	3	2	-	5	2
高知県	2	5	2	5	1	3	6	9	4	-	-
福岡県	37	31	44	22	34	29	37	18	19	17	22
長崎県	11	7	-	1	3	3	1	3	10	2	2
熊本県	3	11	5	14	6	3	3	5	3	3	6
大分県	281	261	223	242	218	195	221	158	220	191	129
宮崎県	8	9	3	7	6	3	6	4	11	1	2
鹿児島県	3	5	1	4	4	8	6	2	2	1	3
その他の県	70	47	49	44	29	35	29	41	38	41	34

転入元 自治体名	単位：人										
	前年 10 月 1 日～表記載年 9 月 30 日										
	平成 21 (2009)年	平成 22 (2010)年	平成 23 (2011)年	平成 24 (2012)年	平成 25 (2013)年	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年
総数	281	261	223	242	218	195	221	158	220	191	129
大分市	135	112	109	121	102	85	131	66	105	97	64
別府市	20	21	15	20	12	14	12	9	9	12	5
中津市	-	3	-	3	-	2	5	1	3	2	1
日田市	5	-	-	3	4	-	-	-	3	3	5
佐伯市	29	34	21	29	15	33	26	28	29	18	17
臼杵市	51	59	55	38	61	43	28	24	34	28	20
竹田市	8	9	3	3	2	4	2	3	1	1	3
豊後高田市	3	-	1	-	4	1	1	2	1	7	1
杵築市	5	-	3	4	3	1	1	15	4	1	2
宇佐市	2	2	1	3	4	3	-	1	6	1	5
豊後大野市	6	6	3	1	3	3	3	5	15	10	2
由布市	4	1	8	6	3	1	2	3	5	8	1
その他の市町村	13	14	4	11	5	5	10	1	5	3	3

資料：大分県の推計人口（年報）

② 転出先の詳細

平成 21 年から令和元年の本市からの人口移動について転出先の都道府県別の詳細をみると、大分県内が最も多く、次いで、福岡県、東京都の順が毎年継続していますが、近年では減少傾向にあります。

転出先の県内の詳細をみると、大分市が最も多く、次いで、臼杵市、佐伯市の順が毎年継続していますが、大分市へは減少傾向にあり、臼杵市、佐伯市へはやや増加傾向にあります。

転出先	単位：人										
都道府県名	前年 10 月 1 日～表記載年 9 月 30 日										
	平成 21 (2009)年	平成 22 (2010)年	平成 23 (2011)年	平成 24 (2012)年	平成 25 (2013)年	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年
総数	642	574	612	648	524	534	604	501	519	556	522
埼玉県	6	8	5	18	4	12	3	11	5	10	15
千葉県	14	11	8	5	10	8	14	4	7	6	6
東京都	29	22	19	18	23	25	40	20	21	17	15
神奈川県	10	15	7	10	15	6	13	5	8	15	5
愛知県	4	10	7	9	4	6	3	4	4	6	2
三重県	2	1	-	1	-	4	-	-	-	2	3
大阪府	12	11	12	5	9	10	8	6	8	6	6
兵庫県	5	9	8	4	6	8	8	3	4	1	2
広島県	4	4	7	4	5	7	3	4	7	3	7
山口県	5	3	1	7	1	6	1	7	8	1	2
高知県	7	6	7	6	-	3	3	2	1	3	2
福岡県	45	50	56	48	49	41	50	46	41	55	30
長崎県	-	5	-	5	3	5	1	8	7	3	2
熊本県	5	7	11	5	6	3	3	7	9	6	4
大分県	372	342	381	440	335	329	408	311	339	387	358
宮崎県	14	4	11	4	2	3	6	6	14	5	5
鹿児島県	6	2	7	2	2	3	2	6	5	5	1
その他の県	102	64	65	57	50	55	38	51	31	25	57

転出先	単位：人										
自治体名	前年 10 月 1 日～表記載年 9 月 30 日										
	平成 21 (2009)年	平成 22 (2010)年	平成 23 (2011)年	平成 24 (2012)年	平成 25 (2013)年	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年
総数	372	342	381	440	335	329	408	311	339	387	358
大分市	232	176	219	232	187	184	213	188	189	210	189
別府市	20	22	30	17	8	17	19	11	6	18	10
中津市	3	4	7	10	10	2	8	1	3	7	7
日田市	2	2	1	4	2	5	3	2	4	1	2
佐伯市	33	38	42	31	40	21	37	28	40	44	46
臼杵市	59	63	63	110	54	53	95	58	72	83	90
竹田市	3	8	2	1	1	4	3	4	1	2	-
豊後高田市	2	-	1	4	-	2	1	1	-	1	-
杵築市	3	5	2	2	9	5	5	1	2	5	1
宇佐市	1	5	1	6	6	7	6	2	9	1	3
豊後大野市	5	10	5	9	4	14	8	4	3	5	4
由布市	5	6	7	8	8	3	6	2	2	8	5
その他の市町村	4	3	1	6	6	12	4	9	8	2	1

資料：大分県の推計人口（年報）

③ 社会増減（転入と転出の差）

転入は全体として減少しています。

転出は、平成 24（2012）年をピークにしてやや減少傾向がみられます。

直近では社会減が大きくなっています。

社会増減 都道府県名	単位：人										
	前年 1 0 月 1 日～表記載年 9 月 3 0 日										
	平成 21 (2009)年	平成 22 (2010)年	平成 23 (2011)年	平成 24 (2012)年	平成 25 (2013)年	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年
総数	-148	-132	-202	-236	-150	-190	-237	-215	-150	-244	-271
埼玉県	2	-1	-2	-4	6	-8	-1	-8	-	3	-15
千葉県	-6	-4	13	1	-3	-	-3	-	1	2	-2
東京都	-12	-7	-6	-5	-9	-12	-29	-9	-5	-8	2
神奈川県	-3	-3	5	-5	-2	5	-5	-	-4	-11	2
愛知県	10	-8	-3	-5	4	-2	2	1	4	-4	4
三重県	-2	-1	2	4	5	-2	7	1	6	-	-
大阪府	-2	-3	4	4	-3	-4	-2	2	-3	-	-
兵庫県	2	-	-2	1	-6	-2	-4	-2	4	4	5
広島県	-2	1	-5	7	5	2	-2	2	-5	-1	-6
山口県	1	-2	3	-6	-1	-4	2	-5	-8	4	-
高知県	-5	-1	-5	-1	1	-	3	7	3	-3	-2
福岡県	-8	-19	-12	-26	-15	-12	-13	-28	-22	-38	-8
長崎県	11	2	-	-4	-	-2	-	-5	3	-1	-
熊本県	-2	4	-6	9	-	-	-	-2	-6	-3	2
大分県	-91	-81	-158	-198	-117	-134	-187	-153	-119	-196	-229
宮崎県	-6	5	-8	3	4	-	-	-2	-3	-4	-3
鹿児島県	-3	3	-6	2	2	5	4	-4	-3	-4	2
その他の県	-32	-17	-16	-13	-21	-20	-9	-10	7	16	-23

社会増減 自治体名	単位：人										
	前年 1 0 月 1 日～表記載年 9 月 3 0 日										
	平成 21 (2009)年	平成 22 (2010)年	平成 23 (2011)年	平成 24 (2012)年	平成 25 (2013)年	平成 26 (2014)年	平成 27 (2015)年	平成 28 (2016)年	平成 29 (2017)年	平成 30 (2018)年	令和元 (2019)年
総数	-91	-81	-158	-198	-117	-134	-187	-153	-119	-196	-229
大分市	-97	-64	-110	-111	-85	-99	-82	-122	-84	-113	-125
別府市	-	-1	-15	3	4	-3	-7	-2	3	-6	-5
中津市	-3	-1	-7	-7	-10	-	-3	-	-	-5	-6
日田市	3	-2	-1	-1	2	-5	-3	-2	-1	2	3
佐伯市	-4	-4	-21	-2	-25	12	-11	-	-11	-26	-29
臼杵市	-8	-4	-8	-72	7	-10	-67	-34	-38	-55	-70
竹田市	5	1	1	2	1	-	-1	-1	-	-1	3
豊後高田市	1	-	-	-4	4	-1	-	1	1	6	1
杵築市	2	-5	1	2	-6	-4	-4	14	2	-4	1
宇佐市	1	-3	-	-3	-2	-4	-6	-1	-3	-	2
豊後大野市	1	-4	-2	-8	-1	-11	-5	1	12	5	-2
由布市	-1	-5	1	-2	-5	-2	-4	1	3	-	-4
その他の市町村	9	11	3	5	-1	-7	6	-8	-3	1	2

資料：大分県の推計人口（年報）

④ 臼杵市、佐伯市における転入元の詳細

これまでみてきた分析から、転出人数の多い臼杵市、佐伯市への平成30年の県内市町村からの転入元の詳細をみると、その年齢幅からは、津久見市からさまざまな年代層で転入してきていることがわかります。また、これらの年代のうち勤労者層は、常住地別の通勤者の人数によれば、大分市、臼杵市、佐伯市から津久見市に通勤しているものと推測されます。

【臼杵市への県内市町村からの転入（2018年）】

転入元(大分県内)		単位：人						
自治体名	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
総数	611	107	41	153	128	69	60	53
大分市	316	60	17	81	68	34	34	22
別府市	33	3	4	7	6	6	3	4
佐伯市	64	11	5	16	12	9	6	5
津久見市	100	16	7	15	24	10	12	16
豊後大野市	37	5	4	13	4	5	1	5
国東市	15	4	1	6	3	1	0	0
その他の市町村	46	8	3	15	11	4	4	1

【佐伯市への県内市町村からの転入（2018年）】

転入元(大分県内)		単位：人						
自治体名	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
大分県	671	75	38	241	129	73	52	63
大分市	381	48	19	142	76	35	31	30
別府市	52	7	2	22	10	5	2	4
中津市	23	5	1	8	6	1	2	0
日田市	19	3	3	4	2	3	3	1
臼杵市	35	3	2	13	11	1	1	4
津久見市	43	3	5	8	5	7	2	13
竹田市	18	0	1	7	2	3	3	2
宇佐市	14	1	0	8	3	0	2	0
豊後大野市	39	3	2	14	7	8	2	3
由布市	13	1	0	2	2	4	1	3
日出町	11	0	1	2	2	2	3	1
その他の市町村	23	1	2	11	3	4	0	2

資料：住民基本台帳人口移動報告

(4) 大分県をとりまく人口の現状

首都圏（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）への一極集中の是正が言われていますが、九州内の県の状況を点検するとみえてくることがあります。

実際には、九州内の県では、福岡県だけが人口増加しており、他の県はすべて人口減少にあります。この詳細としては、各県からの首都圏への転出も多いのですが、それより福岡県への転出が多いということがあげられます。

つまり、首都圏への一極集中とともに、九州内では「福岡県への一極集中」も併行して、構造的なものとして起きていることとなります。

ただし、福岡県内の市町村の状況をみると、人口が増加している市町村は、福岡市とその通勤・通学圏にある市町村だけであり、久留米市を除いては、他の市町村はおしなべて人口減少にあるということが分かっています。

言い換えれば、九州内においては、「福岡都市圏への集中」と「首都圏への集中」が構造的なものとして同時進行しているということが出来ます。

(5) 本市をとりまく人口の現状

本市をとりまくここ10年程度の人口の推移の状況では、減少幅は大きくなっており、県内でも少子高齢化の進んでいるグループに属しています。

人口減少の大きな要因は、若年層の進学・就職による転出と他市への就学後の帰郷数の減少によるものとなっています。

また、近隣市への住宅取得による転出や子どもの通学の都合による転出、平成29年の台風災害により家を離れた影響による転出もあると思われます。しかし、転出したその人々は、転出後も市内に就業し、通勤しているものと考えられます。

若年層の人口減少によって、さらに少子化が進行している状況となっています。

6 津久見市の居住環境に関する分析

(1) 市民意識調査結果から

「第5次津久見市総合計画後期基本計画」(計画期間:令和3～7年度)と、人口減少対策や産業政策を方向づける「人口ビジョン改訂」及び「次期総合戦略」の策定にあたり、市民の皆様の市政に対する満足度や日常生活の中で感じておられることなどについてご意見を頂きました。

その結果をこれからの計画や戦略に反映させることにより、市民の皆様と行政が一体となって住みよいまちを実現していきます。

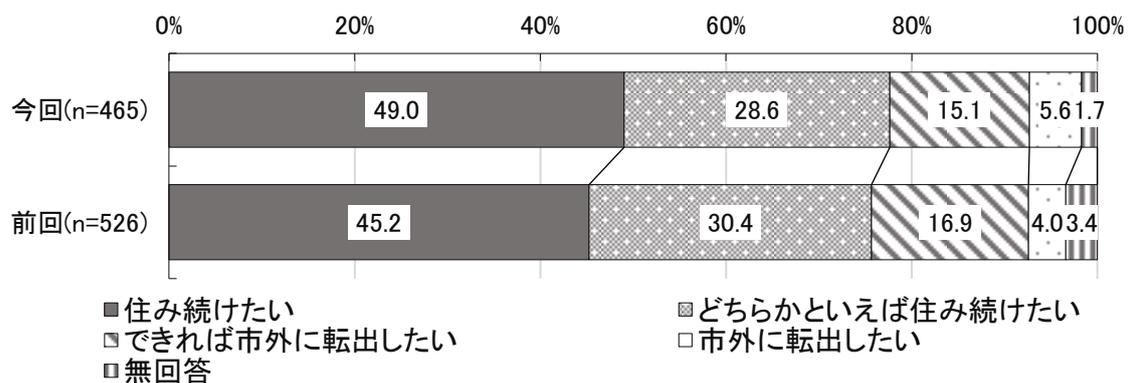
市民意識調査

調査対象	市内にお住まいの18歳以上の方
抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送による調査票の配布・回収
調査時期	2020年3～4月
回収数	465
回収率	31.0%

① 問あなたは、これからも津久見市に住み続けたいと思いますか。

この問によると、「住み続けたい」が49.0%、「どちらかといえば住み続けたい」が28.6%となっており、「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」を合わせた“住み続けたい”は77.6%となっています。これを平成27(2015)年に実施したアンケートの同一の設問と比較すると、「住み続けたい」が3.8ポイント上昇し、「どちらかといえば住み続けたい」は1.8ポイント減少していますが、“住み続けたい”は2.0ポイントの増加となっています。

【住み続けたいと答える率(前回※比較)】

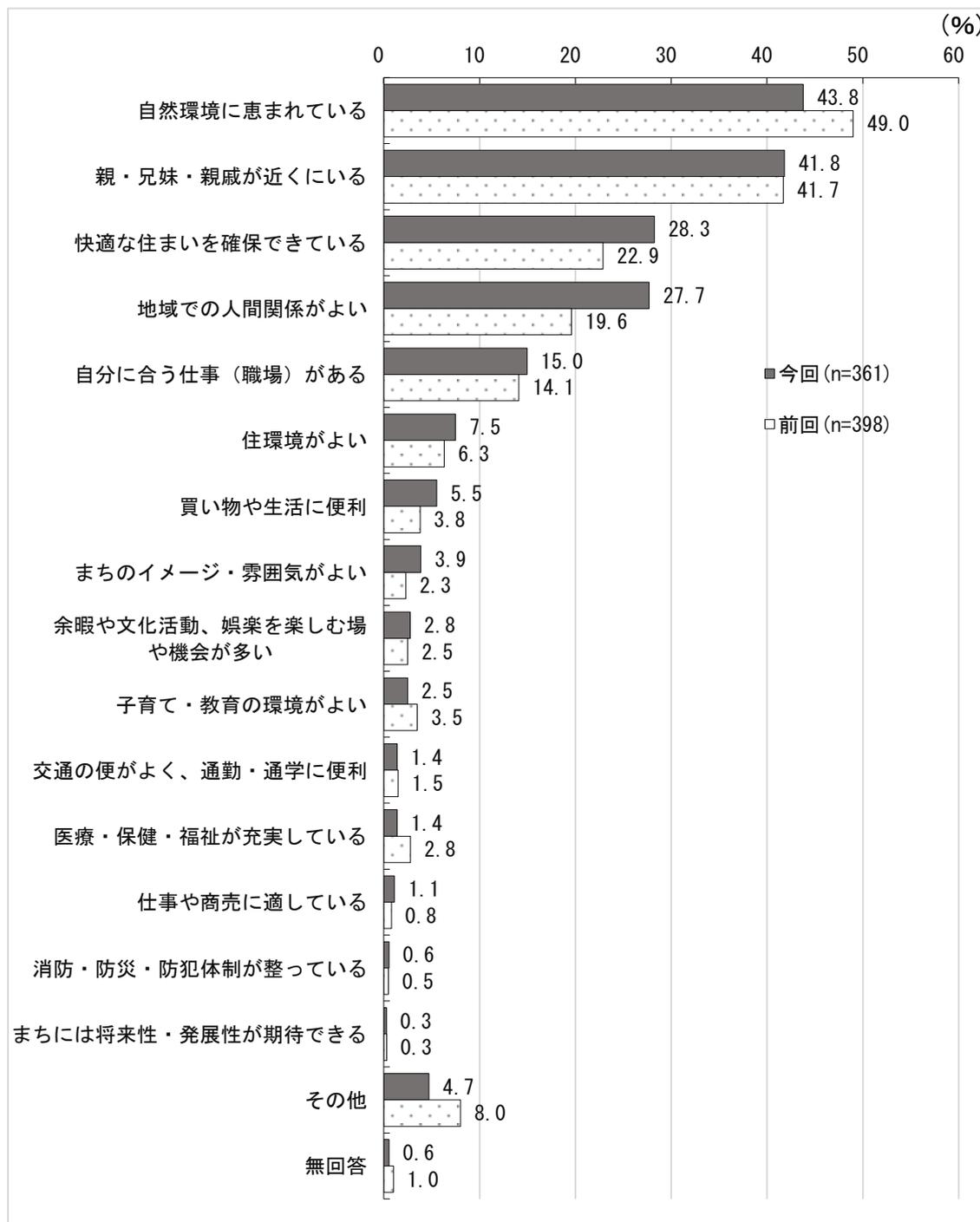


※前回:「つくみの未来を考えるまちづくり市民アンケート調査(平成27年)」

② 問「住みたい」、「どちらかといえば住みたい」と答えた人の理由

「住みたい」、「どちらかといえば住みたい」と答えた人にその理由を尋ねたところ、「自然環境に恵まれている」が一番多く 43.8%、次いで、「親・兄弟・親戚が近くにいる」が 41.8%となっており、前回人口ビジョン策定時との比較では、「自然環境に恵まれている」が 5.2ポイント下がり、「快適な住まいを確保できている」が 5.4ポイント、「地域での人間関係がよい」が 8.1ポイント上がっています。

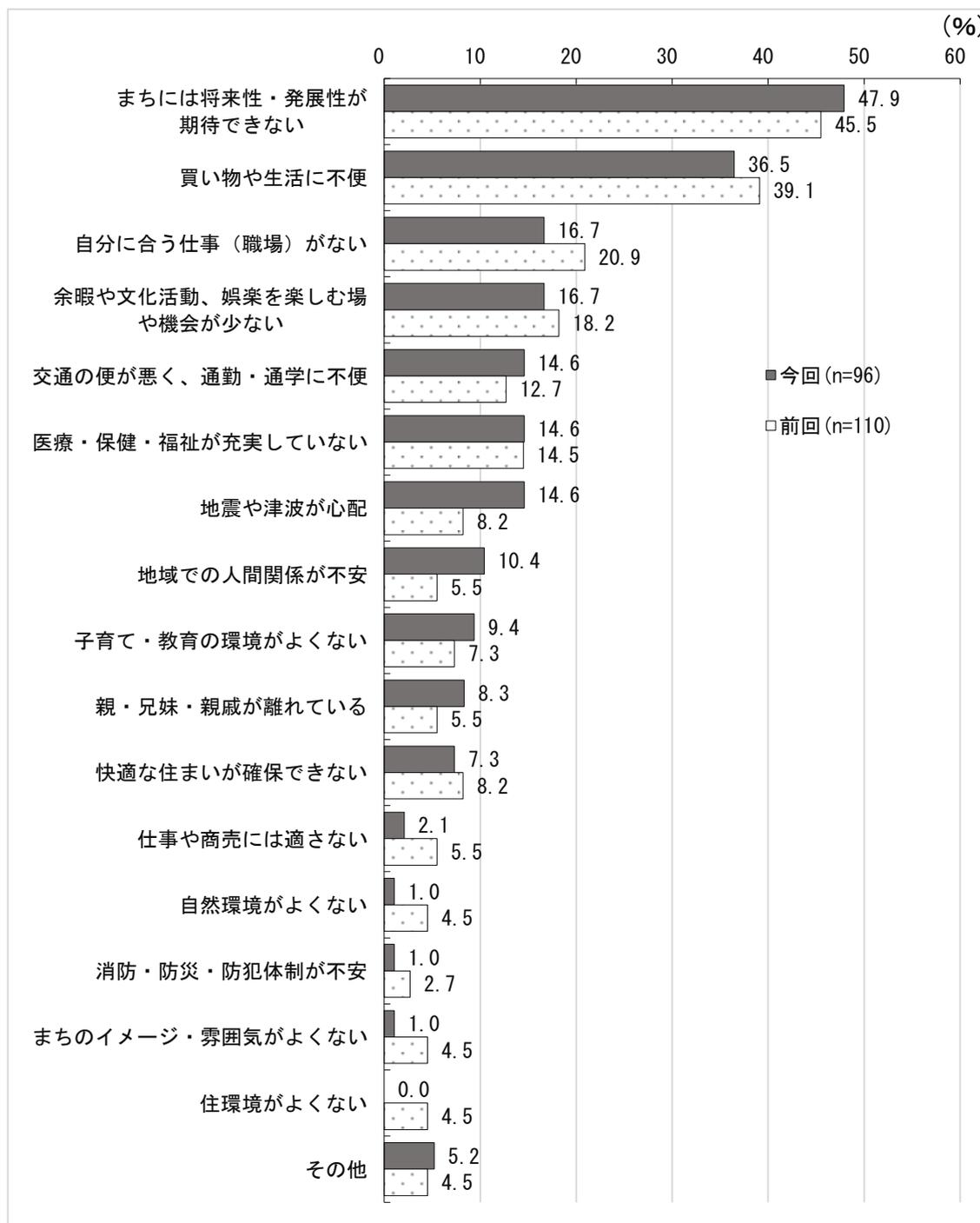
【住みたい理由(前回比較)】



③ 問「できれば市外に転出したい」、「市外に転出したい」と答えた人の理由

「できれば市外に転出したい」、「市外に転出したい」と答えた人にその理由を尋ねたところ、「まちには将来性・発展性が期待できない」が一番多く 47.9%、次いで、「買い物や生活に不便」が 36.5%となっており、これが大きな理由となっています。前回調査と比較すると、「まちには将来性・発展性が期待できない」が 2.4 ポイント上がり、「買い物や生活に不便」が 2.6 ポイント下がっています。

【転出したい理由(前回比較)】



(2)「買い物や生活」について

市民アンケート結果の「買い物や生活に不便」という回答に着目して、平成29年9月の大分県中心市街地等消費者動向調査をみてみます。この調査方法は、調査対象者へ郵送にて調査票を配布し、返信用封筒にて回収、有効回答数2,058件、有効回答率35.5%、津久見市配布数100有効回収数38有効回収率38.0%でしたが、その結果は次のとおりとなっています。

【最寄り品】

地元購入率(%)	他市での購入率10%以上		
津久見市 52.9	臼杵市 20.0	大分市 10.0	佐伯市 10.0
大分市 86.6			
佐伯市 74.6	その他 11.2		
臼杵市 54.9	大分市 19.6	その他 11.8	

ここで「最寄り品」とは、生鮮食料品・菓子類・飲料・米・調味料・台所用品・日用品・医薬品・化粧品等を指します。サンプル数からすればきわめて限定的ともいえる調査ですが、市内の約半数の人が、ほぼ毎日買い物をする最寄り品ですら、臼杵市、大分市、佐伯市に行っているという結果になっています。

【買回品】

地元購入率(%)	他市での購入率10%以上			
津久見市 24.1	大分市 34.2	佐伯市 16.5	臼杵市 11.4	その他 11.4
大分市 77.6	その他 14.0			
佐伯市 48.2	大分市 29.8	その他 11.4		
臼杵市 31.79	大分市 43.1			

ここで「買回品」とは、洋服・下着・靴下・靴・かばん・帽子・服飾品等を指します。結果は、市内のおよそ4人に3人が、大分市、佐伯市、臼杵市その他に行っているという結果になっています。

【専門品】

地元購入率(%)	他市での購入率 10%以上		
津久見市 14.5	大分市 34.8	佐伯市 24.6	臼杵市 21.7
大分市 82.8	その他 13.7		
佐伯市 62.3	大分市 23.0	その他 10.5	
臼杵市 41.3	大分市 42.2		

ここで「専門品」とは、家電製品・家具・インテリア・貴金属・時計・玩具・スポーツ用品・レジャー用品等を指します。結果は、市内の8割を超える人が、大分市、佐伯市、臼杵市に行っているという結果になっています。

【贈答品】

地元購入率(%)	他市での購入率 10%以上	
津久見市 33.3	大分市 35.0	佐伯市 20.0
大分市 82.4	その他 11.3	
佐伯市 56.8	大分市 26.1	その他 12.0
臼杵市 35.9	大分市 48.9	

ここで「贈答品」とは、中元・歳暮・プレゼント等を指します。結果は、市内のおよそ7割近い人が、大分市、佐伯市等に行っているという結果になっています。

以上のことから、調査結果は限定的とはいえ、市内での買い物における地元購入率が極めて低くなっていることを示しています。

アンケートでも転出したい理由の36.5%を占める「買い物や生活に不便」を裏付ける結果となっていますが、中心市街地の整備により、まちのにぎわいと求心性を高め、“魅力の向上”に努めていくことが必要と考えられます。

(3)「子どもの教育環境」について

子育て中の親は、子どもの教育環境を重要視しています。

本市においても、第2次子ども・子育て支援事業計画を策定し、保育・教育の質・量の向上を図っています。

計画では、子育て支援について、次代を担う子どもたちの健全育成とともに、子育て環境の向上は、子育て世代の市内への定住にも大きな効果があるとして施策に反映させています。

下表は①全国学力・学習状況調査 ②大分県学力定着状況調査 ③津久見市学力調査の結果です。

①平成31年度 全国学力・学習状況調査結果(平均正答率)

単位：%

	教科	国語			算数/数学		英語	
		知識	活用	知識	活用	知識	活用	
小学6年生	津久見市	63		64		/		
	大分県	67		67				
	全国	63.8		66.6				
中学3年生	津久見市	68		57		51		
	大分県	74		61		55		
	全国	72.8		59.8		56.0		

②平成31年度 大分県学力定着状況調査結果(偏差値)

	教科	国語		算数/数学		英語		社会		理科	
		知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用
小学5年生	津久見市	52.7	53.3	53.5	55.5	/		/		53.8	51.9
	大分県	52.1	51.6	52.2	52.1					52.2	51.3
中学2年生	津久見市	51.5	50.2	51.3	50.2	50.4	50.7	50.8	49.4	48.0	49.0
	大分県	51.8	50.5	50.7	50.6	50.3	50.3	50.5	50.3	50.9	50.5

③平成31年度 津久見市学力調査結果(偏差値)

教科	国語	算数/数学	社会	理科	英語
小学1年生	54.1	54.6			
小学2年生	50.9	53.3			
小学3年生	52.9	55.4	53.5	52.0	
小学4年生	52.7	53.9	51.4	52.3	
小学5年生	53.1	52.1	50.7	48.3	
小学6年生	51.4	53.7	51.2	48.6	
中学1年生	52.4	52.7	54.0	53.8	52.9
中学2年生	50.5	50.8	52.5	47.3	51.4

■ = ①③全国平均を上回った教科
 ■ = ②は県平均を上回った教科

*全国平均=偏差値50

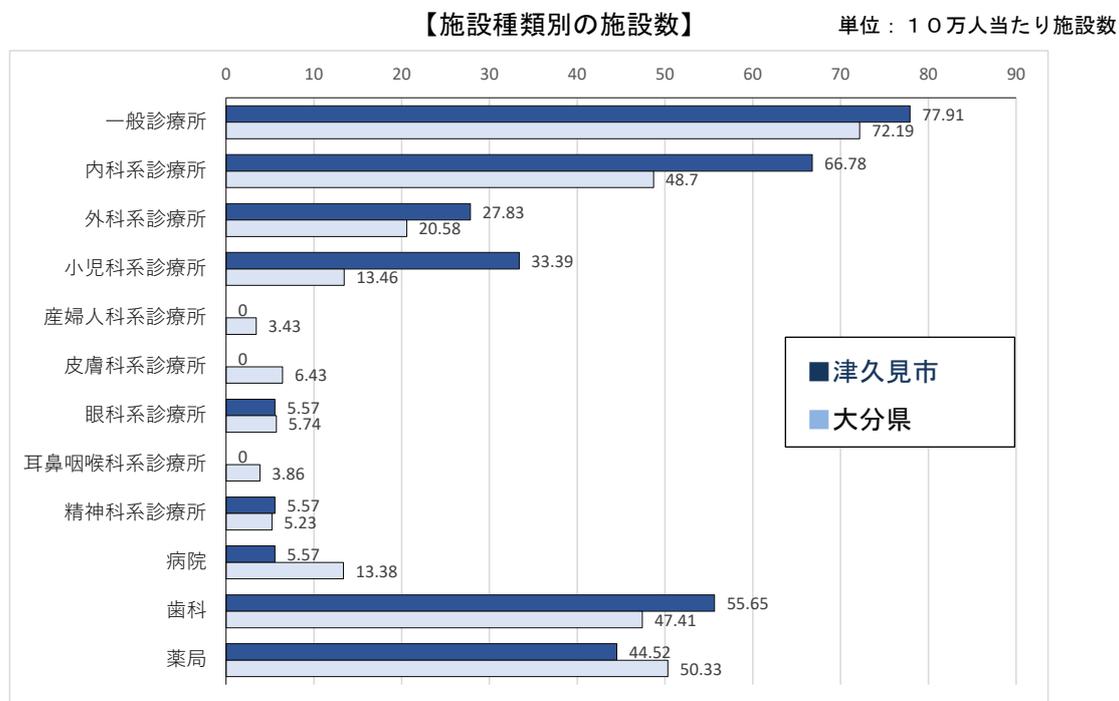
①全国学力・学習状況調査においては、小学校6年生、中学校3年生とも全国平均値を下回る結果となっています。多くの資料から必要な情報を取捨選択し、自分の言葉で筋道立てて表現する力や、複雑な文章を読み取り、構成や内容を考えながらまとめる力が十分ではないことが分かります。普段の授業のなかでは、単に知識や技能を押し込むだけではなく、ペア学習やグループトークを取り入れながら、主体的で対話的な深い学びにつながる学習活動の展開が重要になってきます。

一方、②大分県学力定着状況調査と③津久見市学力調査においては、一部全国平均値を下回る項目がありますが、概ね基礎・基本の学習事項が定着していることが分かります。

また、高校野球の大分県大会における津久見高校の優勝や学童野球における津久見市のチームの強さは県内でも、群を抜いており、人口減少が進むなかにおいても、野球が子どもたちの健全育成のみならず、まち全体の活気に寄与しています。

(4) 医療について

「できれば市外に転出したい」、「市外に転出したい」と答えた人にその理由を尋ねたところ、「医療・保健・福祉が充実していない」は 14.6%となっていますが、医療の環境について日本医師会の地域医療情報システムでみたところ、離島部などの地域状況はあるものの、概ね県平均を上回っていますが、産婦人科系、皮膚科系、耳鼻咽喉科系については0となっており、医療への不安がうかがえます。



施設種類別の施設数				
		津久見市		大分県
		施設数	人口10万人あたり施設数	
一般診療所		14	77.91	72.19
診療科目による分類	内科系診療所	12	66.78	48.7
	外科系診療所	5	27.83	20.58
	小児科系診療所	6	33.39	13.46
	産婦人科系診療所	0	0	3.43
	皮膚科系診療所	0	0	6.43
	眼科系診療所	1	5.57	5.74
	耳鼻咽喉科系診療所	0	0	3.86
	精神科系診療所	1	5.57	5.23
病院		1	5.57	13.38
歯科		10	55.65	47.41
薬局		8	44.52	50.33

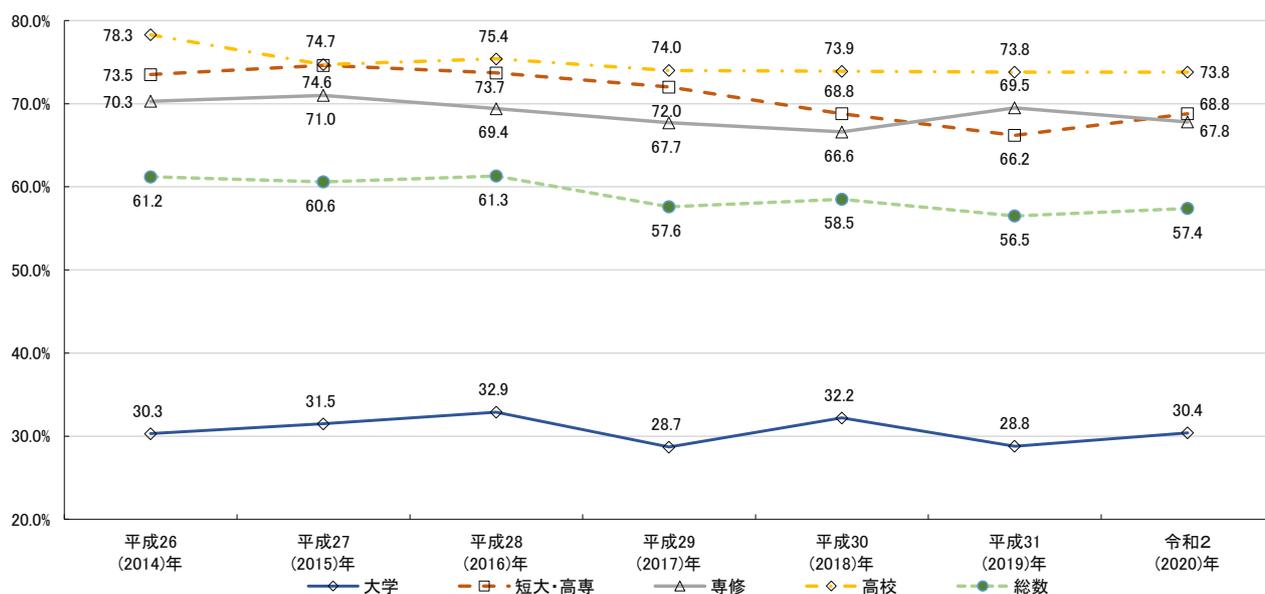
資料) 地域医療情報システム(日本医師会) 医療機関情報(2019年11月時点)

7 県内の学校卒業者の進路

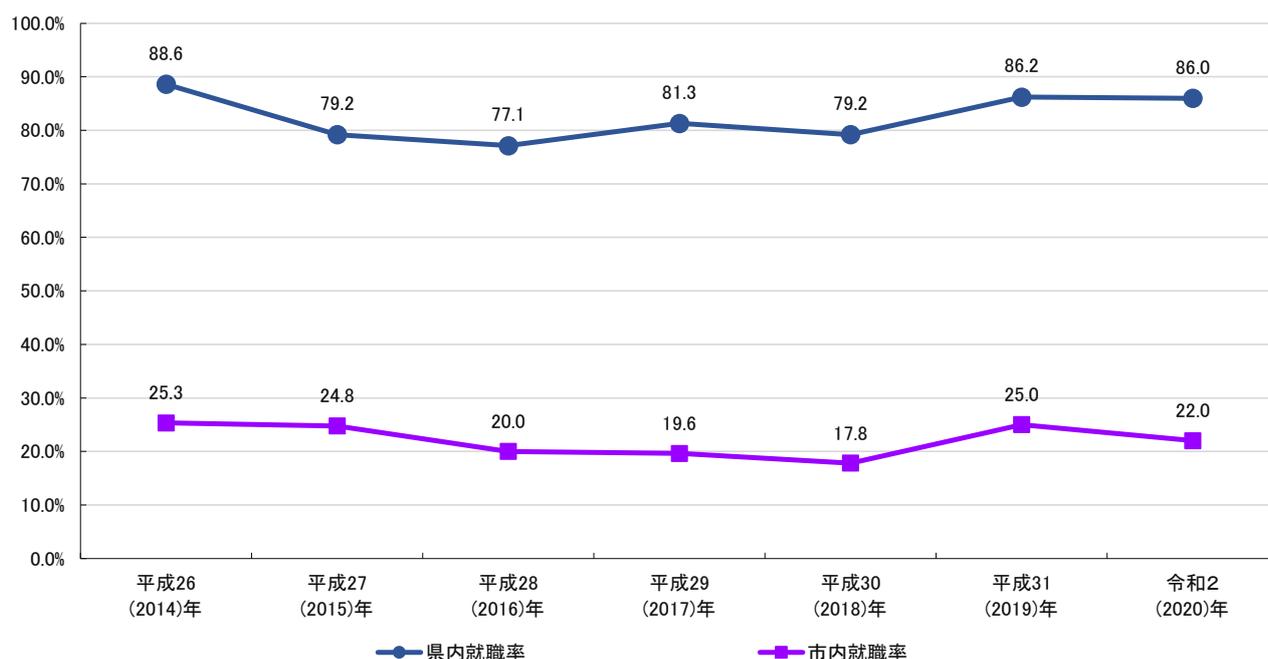
大分県内の学校（高等学校～大学）を卒業して、就職した者のうち、就職状況の推移をみると、県内就職率は概ね6割程度で推移しています。学校種別で見ると、大学卒業者は3割程度と低いことから、大分県は、県外への流出を食い止め、県内就職を促すことが重要としています。

津久見高校の卒業生で就職した者のうち、県内・市内の就職状況の推移をみると、県内就職率は8割前後であり、県内就職の傾向は比較的高いことが伺えます。県内就職者のうち、市内に就職した卒業生は、2割前後で推移しており、市内で就職できる環境整備等を引き続き促進していく必要があります。

【学校種別県内就職率の推移】



【高等学校卒業生 就職状況の推移（津久見市）】



資料：大分県「新規学卒者実態調査」

8 市民の満足度・重要度

満足度と重要度をそれぞれ横軸、縦軸に設定し、分布図を作成しました。また、満足度と重要度それぞれについて27項目の点数の平均点を算出し、グラフ上にラインを引くと4つのエリアに分類されます。『満足度が低く重要度が高い』（重点整備）項目(左上の象限)は、基本的に前回アンケートの結果とその位置に変化はありませんが、矢印で示したように満足度・重要度がそれぞれ上昇しています。

このことは、これまで取り組んできた、前期総合計画、地方創生総合戦略の事業の成果であることとらえることもできます。また、市民が居住環境の良さについて感じている率は全般に高くなっています。

【満足度・重要度をきいた項目】

1. 上下水道や環境衛生等が整備されている	★
2. 公園や緑地、水辺が整備されている	★
3. 交通安全・防犯体制、犯罪被害防止がしっかりしている	★
4. 防災対策、避難体制がしっかりしている	
5. 公共交通機関(バス等)が利用しやすく便利である	
6. ごみの減量化や分別回収が充実している	★
7. 水や緑など自然が身近に感じられる	
8. ニーズにあった住宅が整備されている	★
9. 道路や歩道が整備され安全に通行できる	★
10. 街並みや景観が美しい	★
11. 市内の商店がにぎわっている	
12. 市内の経済活動の活性化が図られている	★
13. 働く場、働きやすい環境が整っている	★
14. 市外からの来訪者や観光客が訪れている	
15. 子どもの教育環境が充実している	★
16. 生涯学習活動(各種講座への参加・生きがづくりなど)をしやすい	★
17. 文化施設・スポーツ・レクリエーション施設が整備され活動しやすい	★
18. 文化財や伝統行事が大切に守られている	★
19. 地域医療が充実している	
20. 保健指導(病気予防・健康指導)が充実している	
21. 高齢者が安心していきいきと暮らせる	
22. 障がい者が自立していきいきと暮らせる	
23. 子育てに対する支援サービスが充実している	★
24. 自治会活動やボランティア活動への支援が充実している	
25. 行政に住民の意向が反映されている	★
26. 行政サービス(市役所の窓口サービスなど)が充実している	★
27. 行政情報が住民に公開、発信されている	★

※表中の★印は、前回アンケートから満足度が上昇した項目。

9 現状の課題の整理

- 本市の総人口の推移をみると、これまで減少し続けており、年齢3区分別人口の推移では、年少人口は減少となっており、生産年齢人口についても減少で推移しています。一方、高齢者人口は増加で推移しています。世帯数は、減少傾向に入っており、1世帯当たり人数も減少しています。
- 自然増減（出生数マイナス死亡数）の推移をみると、自然減で推移しており、その減少幅は大きいものがあります。社会増減（転入数マイナス転出数）の推移をみると、社会減で推移しており、その減少幅は大きいものがあります。
- 国勢調査の結果を用いて平成7（1995）年から平成27（2015）年までの純移動数を推計し、年齢別、男女別の長期的動向を比較してみると、男女ともに「15～19歳から20～24歳」で転出超過が大きくなっており、就学、就職等による転出が多くなっていると考えられ、さらに、就学後、帰郷する人数も減少しています。
- また、本市の合計特殊出生率をみると、県の数値よりも下回って推移しており、令和元年では、1.55となっています。この自然増減・社会増減の結果から人口減少が進んでいるという状況になっています。
- 住民基本台帳による平成21年から平成26年までの減少数と平成26年から平成31年までの減少数を比較すると、60歳代以下については、明確に減少数が大きくなっています。特に減少数が大きいのは、20～24歳のコーホートが25～29歳になる際に大きな数字となっています。次いで、25～29歳のコーホートが30～34歳になる際、さらに、30～34歳のコーホートが35～39歳になる際にも大きな数字となっています。加えて、40歳代、50歳代も減少しており、60歳代については、平成21年から平成26年まではプラスであったものが、平成26年から平成31年までではマイナスとなっています。この60代の減少については、平成29年の台風による災害により家を離れた影響や子どもの家への転居もあるものと考えられます。
- 本市の土地利用について、県内市の総面積及び地目別面積でみると、総面積が極めて狭小であり、しかも、宅地面積については、県内で一番狭小となっています。また、耕地及び山林原野についても狭小であり、宅地等の開発余地が少ないことがあげられます。
- そこで、平成26年から平成30年の本市からの人口移動について転出先の都道府県別の詳細をみると、大分県内が最も多く、次いで、福岡県、東京都の順が毎年継続しています。また、転出先の県内の詳細をみると、大分市が最も多く、次いで、臼杵市、佐伯市の順が毎年継続していますが、大分市へは減少傾向にあり、臼杵市、佐伯市へはやや増加傾向にあります。
- 平成30年の臼杵市、佐伯市への転入元の詳細をみると、その年齢幅から、津久見市からさまざまな年代層で転入してきていることが推定されます。また、これらの年代のうち勤労者層は、常住地別の通勤者の人数によれば、転出後も大分市、臼杵市、佐伯市から津久見市に通勤しているものと推測されます。
- これらをまとめると、本市をとりまくここ10年程度の人口の推移の状況では、減少幅は大きくなっており、人口減少の大きな要因は、若年層の進学・就職による転出と就学後の帰郷数の減少によるものとなっており、加えて、合計特殊出生率の低さも少子化につながっています。さらに、他市町での住宅取得による転出も人口減少の要因となっていると考えられます。
- また、市民意識調査結果では、転出したい理由として「買い物や生活に不便」が多く、中心市街地の整備により、まちのにぎわいと求心性を高め、「魅力の向上」に努めていくことが必要と考えら

れます。

- さらに、大分県の人口ビジョンによる学卒者の進路をみると、県内就職率は概ね6割程度で推移しており、学校種別で見ると、大学卒業者は3割程度と低く、県内高校出身者に限っても7割程度に止まっています。今後は、多様な就業の場の確保により、学卒者の県外への流出を食い止め、地元就職を促すことが重要となります。
- 本市から就学のため他市へ転出した人々は、本市にゆかりのあるいわゆる「関係人口」ととらえられ、この人々の住まいや職場などUターンの受け皿づくりにより、帰郷を促すことも社会増のための有効な手段と考えられます。

10 人口推計シミュレーション

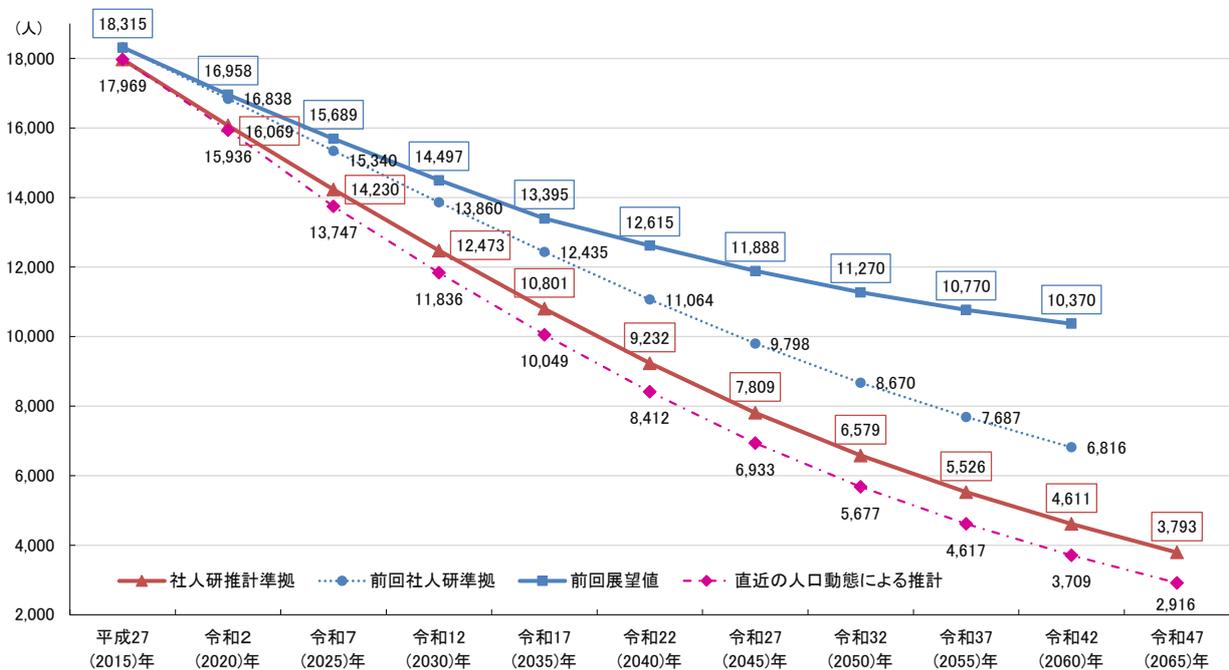
(1) 市の将来人口推計

下の図は、前回の人口ビジョンにおける検討値と今回の新しい社人研推計準拠による推計値を比較したものです。前回の社人研推計準拠（平成 17 年の国勢調査結果から平成 22 年の国勢調査結果の間の変化率）より今回の社人研推計準拠（平成 22 年の国勢調査結果から平成 27 年の国勢調査結果の間の変化率）の値が下回っています。

このことは、平成 22 年から平成 27 年の間に人口減少が進んだということを示しています。

また、大分県が示した直近 5 年間の人口動態を基に推計すると（直近の人口動態による推計）、さらに減少するという結果になっています。その推計の要件は後段に示しています。

津久見市人口推計シミュレーション



総人口見通し (人)	平成 27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年	令和 47 (2065)年
社人研推計準拠	17,969	16,069	14,230	12,473	10,801	9,232	7,809	6,579	5,526	4,611	3,793
前回社人研準拠	18,315	16,838	15,340	13,860	12,435	11,064	9,798	8,670	7,687	6,816	
前回展望値	18,315	16,958	15,689	14,497	13,395	12,615	11,888	11,270	10,770	10,370	
直近の人口動態 による推計	17,969	15,936	13,747	11,836	10,049	8,412	6,933	5,677	4,617	3,709	2,916

(注1) 社人研準拠推計は、年齢不明者などを含めずにシミュレーションしているため、社人研が公表している数値とは必ずしも一致しない。

直近の人口動態による推計

○合計特殊出生率

保健所別・市町村別合計特殊出生率(H26～H30の5年間の平均) : 1.49が継続として推計。

○社会増減

平成27年10月～令和2年5月までの人口動態

転入：1,419人、転出：2,472人、増減：△1,053人

社人研推計

人口の社会増減(コーホート)(人)：△789人

- ・平成27年10月～令和2年5月までの人口動態の増減数/社人研推計の社会増減=1.34

この値(1.34)を社人研推計の純移動率に掛けて推計(経過期間考慮すると1.46)

○自然増減確認(出生は合計特殊出生率から計算)

平成27年10月～令和2年5月までの人口動態

出生：370人、死亡：1,350人、増減：△980人

人口の自然増減(コーホート)(人) 出生：408人、死亡：1,536人

- ・平成27年10月～令和2年5月までの人口動態の経過期間55ヵ月を60ヵ月に置き換えると

出生：404人、死亡：1,473人、増減：△1,069人となり出生は5人減り、直近の人口動態による推計より死亡は64人減るため59人の差が発生している。

■社人研推計準拠

- ・主に平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計
- ・移動率は、最近の傾向が今後も続くと仮定

【出生に関する仮定】

- ・原則として、平成27(2015)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和2(2020)年以降令和22(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定

【死亡に関する仮定】

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22(2010)年→平成27(2015)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成17(2005)年→平成22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用

【移動に関する仮定】

- ・原則として、平成22(2010)～平成27(2015)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、今後も続くものと仮定

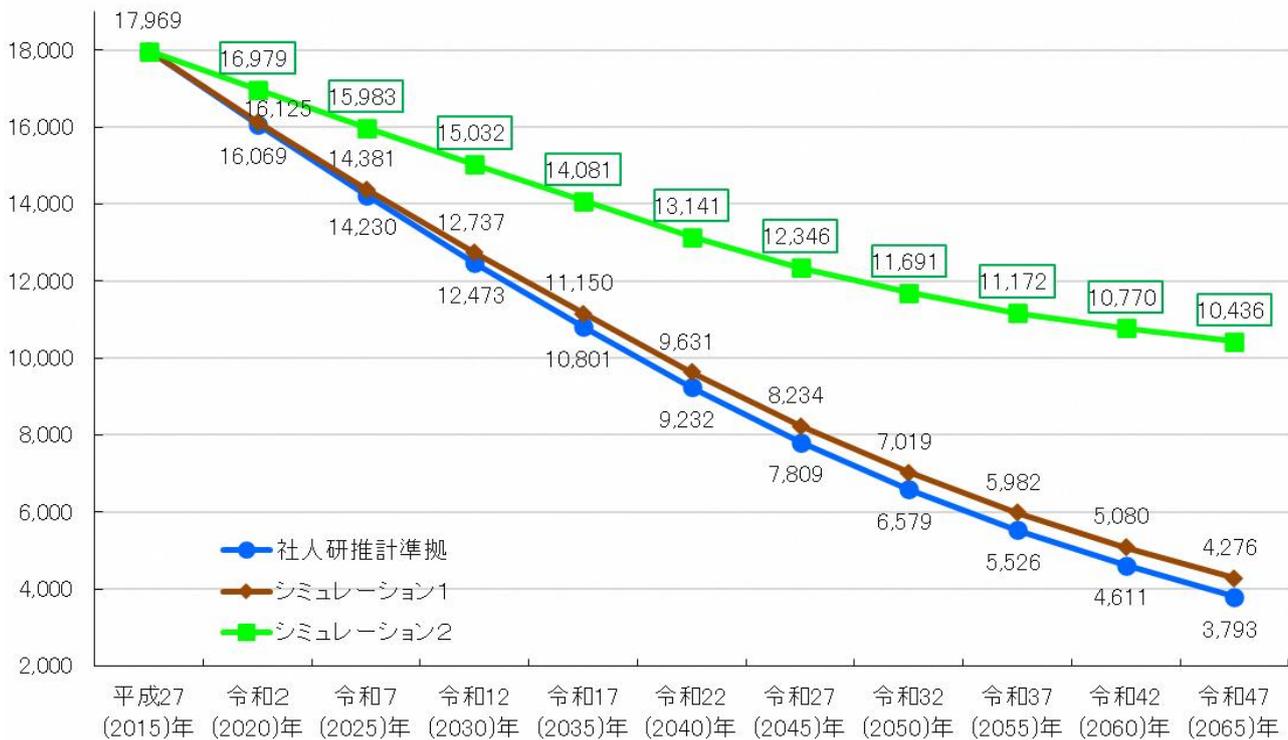
(2) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

① 総人口の推計シミュレーション

社人研推計準拠をベースとしたシミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合）とシミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合）の人口推計を行いました。

このまま人口減少対策をせずにいると、令和47（2065）年にはシミュレーション2の場合と比べ、6,643人（63.7%減）も多く人口減少が進むと推計されています。

(人)



資料：国配布ワークシート

シミュレーション1

社人研推計準拠において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準程度（2.1程度）まで上昇すると仮定した場合。

シミュレーション2

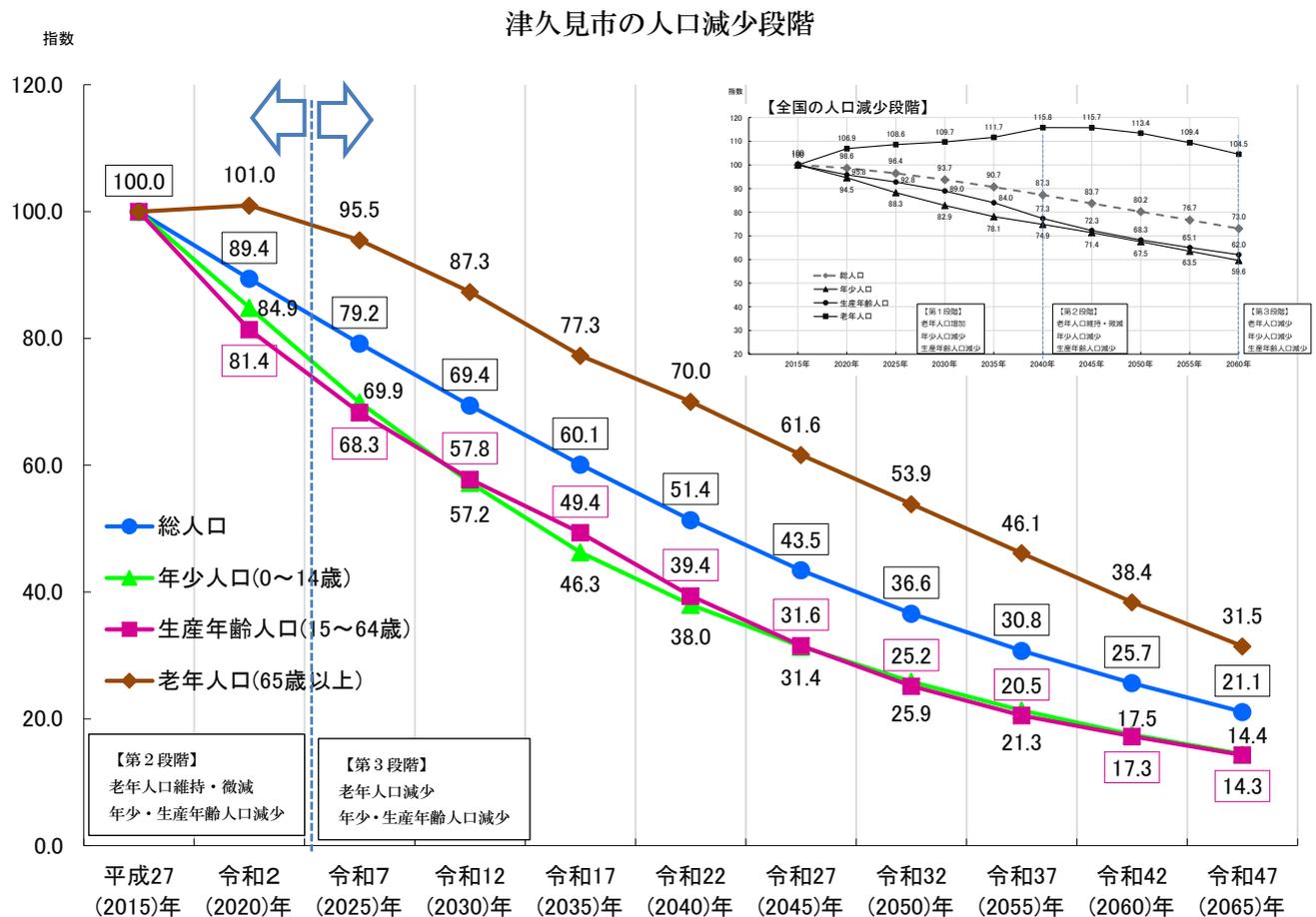
社人研推計準拠において、合計特殊出生率が令和12（2030）年までに人口置換水準程度（2.1程度）まで上昇し、かつ（直ちに）移動（純移動率）がゼロ（均衡：転入数＝転出数）になることを仮定した場合。

② 人口減少段階

「人口減少段階」は一般的には、「第一段階：老年人口の増加（年少人口・生産年齢人口は減少）」
 「第二段階：老年人口の維持・微減（年少人口・生産年齢人口は減少）」
 「第三段階：老年人口の減少（総人口の減少）」の3つの段階を経て進行するとされています。

本市では、一貫して人口が減少して推移しており、平成 27（2015）年時点では年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口が横ばいで推移しながら総人口が減少する、「第二段階」となっています。

社人研推計準拠によると、令和 12（2030）年以降は、横ばいで推移していた老年人口が本格的に減少し始め、本市では全国より約 30 年も早く「第 3 段階：老年人口の減少（総人口の減少）」へと入っていくと推測されており、今後、急速に人口が減少していくことが危惧されます。



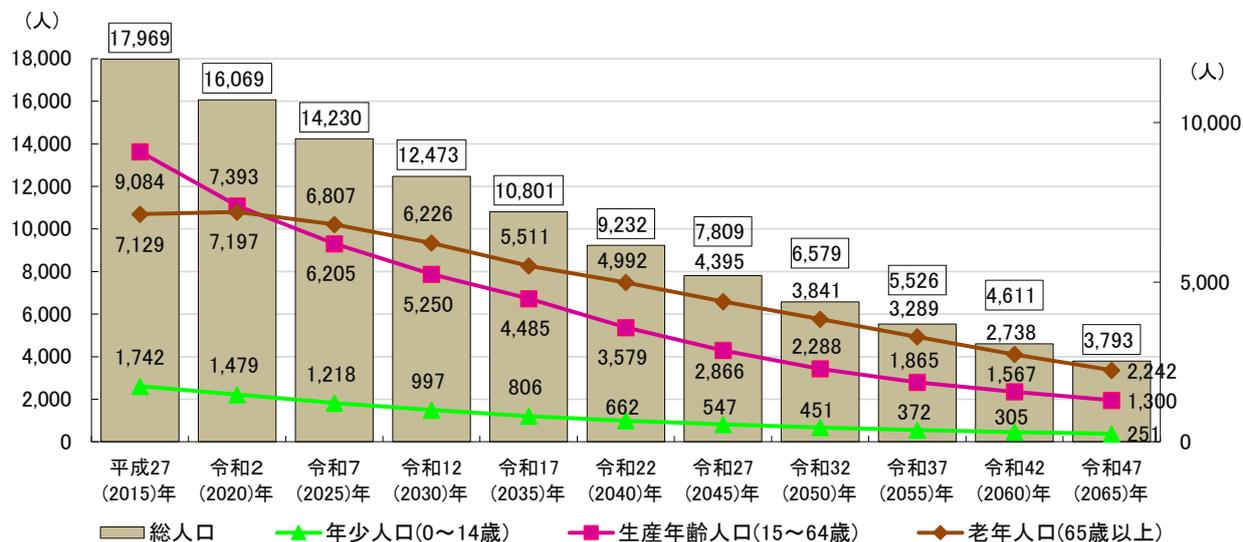
	平成 27 (2015) 年	令和 27 (2045) 年		令和 47 (2065) 年		
	人口 (人)	人口 (人)	平成 27 年を 100 とした 場合の令和 22 年の 指数	人口 (人)	平成 27 年を 100 とした 場合の令和 42 年の 指数	人口減少段階
総数	17,969	7,809	43.5	3,793	21.1	3
年少人口(0~14 歳)	1,742	547	31.4	251	14.4	
生産年齢人口(15~64 歳)	9,084	2,866	31.6	1,300	14.3	
老年人口(65 歳以上)	7,129	4,395	61.6	2,242	31.5	

資料：国配布ワークシート

③ 年齢3区分別人口推計

「① 総人口の推計シミュレーション」の社人研推計準拠、シミュレーション1、シミュレーション2の各推計についての年齢3区分別人口推計は以下の通りとなっています。

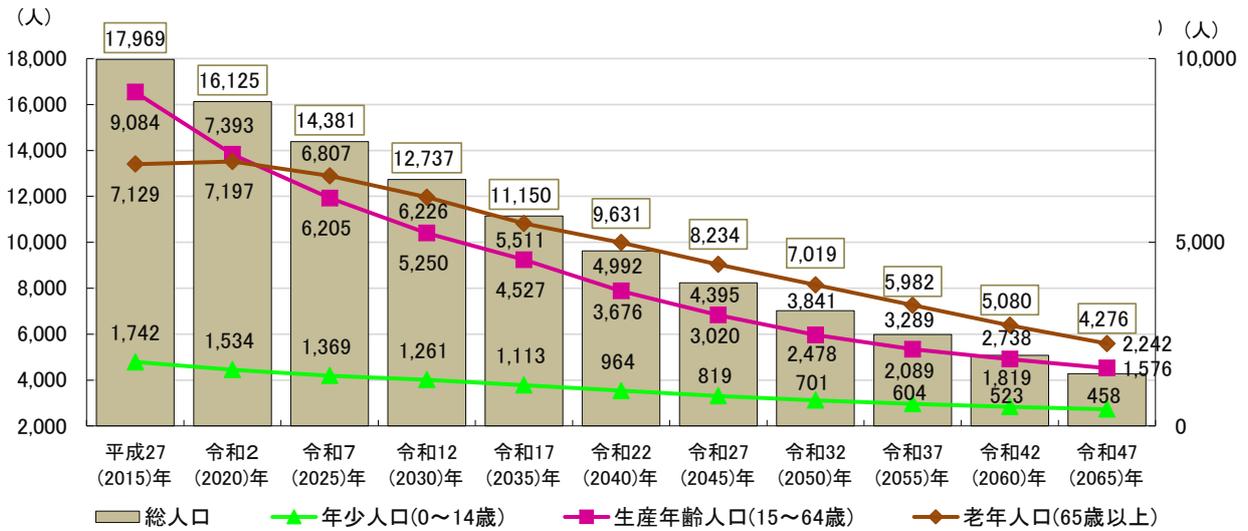
社人研推計準拠 年齢3区分別人口推計



総人口見通し (人)	平成 27 (2015年)	令和2 (2020年)	令和7 (2025年)	令和 12 (2030年)	令和 17 (2035年)	令和 22 (2040年)	令和 27 (2045年)	令和 32 (2050年)	令和 37 (2055年)	令和 42 (2060年)	令和 47 (2065年)
総数	17,969	16,069	14,230	12,473	10,801	9,232	7,809	6,579	5,526	4,611	3,793
年少人口	1,742	1,479	1,218	997	806	662	547	451	372	305	251
生産年齢人口	9,084	7,393	6,205	5,250	4,485	3,579	2,866	2,288	1,865	1,567	1,300
老年人口	7,129	7,197	6,807	6,226	5,511	4,992	4,395	3,841	3,289	2,738	2,242

資料：国配布ワークシート

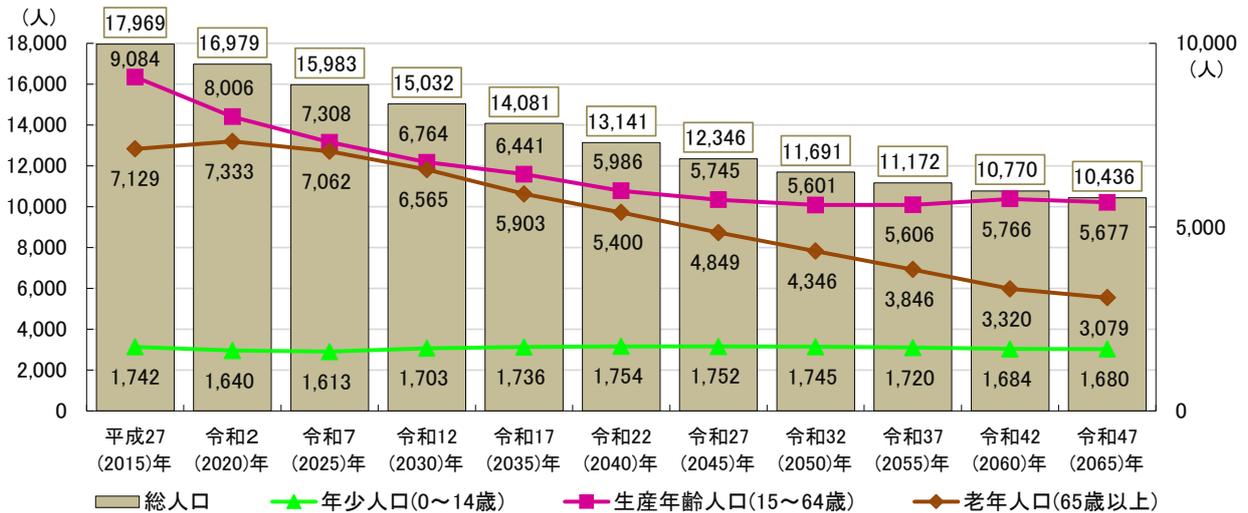
シミュレーション1 年齢3区分別人口推計



総人口見通し (人)	平成 27 (2015年)	令和2 (2020年)	令和7 (2025年)	令和 12 (2030年)	令和 17 (2035年)	令和 22 (2040年)	令和 27 (2045年)	令和 32 (2050年)	令和 37 (2055年)	令和 42 (2060年)	令和 47 (2065年)
総数	17,969	16,125	14,381	12,737	11,150	9,631	8,234	7,019	5,982	5,080	4,276
年少人口	1,742	1,534	1,369	1,261	1,113	964	819	701	604	523	458
生産年齢人口	9,084	7,393	6,205	5,250	4,527	3,676	3,020	2,478	2,089	1,819	1,576
老年人口	7,129	7,197	6,807	6,226	5,511	4,992	4,395	3,841	3,289	2,738	2,242

資料：国配布ワークシート

シミュレーション2 年齢3区分別人口推計



総人口見通し (人)	平成 27 (2015年)	令和2 (2020年)	令和7 (2025年)	令和 12 (2030年)	令和 17 (2035年)	令和 22 (2040年)	令和 27 (2045年)	令和 32 (2050年)	令和 37 (2055年)	令和 42 (2060年)	令和 47 (2065年)
総数	17,969	16,979	15,983	15,032	14,081	13,141	12,346	11,691	11,172	10,770	10,436
年少人口	1,742	1,640	1,613	1,703	1,736	1,754	1,752	1,745	1,720	1,684	1,680
生産年齢人口	9,084	8,006	7,308	6,764	6,441	5,986	5,745	5,601	5,606	5,766	5,677
老年人口	7,129	7,333	7,062	6,565	5,903	5,400	4,849	4,346	3,846	3,320	3,079

資料：国配布ワークシート

④ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

死亡を別にすると、人口の変動は出生と移動によって規定されます。推計を行った各パターン同士を比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）と移動（社会増減）の影響度を分析します。

将来人口に及ぼす人口動態の影響度について、本市では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「5（影響度 130%以上）」となっています。この分析から、転出抑制など社会増減の増加を図る施策を進めることで 30%以上、社人研推計よりも将来の人口が増加する効果があると予測されています。

このことから、本市においては出生率の上昇など自然増につながる施策に取り組みつつ、社会増をもたらす施策に取り組むことが、特に人口減少対策として効果的だと考えられ、その必要性は高まっています。

自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和27（2045）年推計人口 = 8,234人 社人研推計準拠の令和27（2045）年推計人口 = 7,809人 影響度 = $8,234 / 7,809 = 105.442\%$ 前回の影響度 106.2%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和27（2045）年推計人口 = 12,346人 シミュレーション1の令和27（2045）年推計人口 = 8,234人 影響度 = $12,346 / 8,234 = 149.939\%$ 前回の影響度 121.7%	5

自然増減の影響度

シミュレーション1の令和27（2045）年の総人口 ÷ 社人研推計準拠の令和27（2045）年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

【1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上】

社会増減の影響度

シミュレーション2の令和27（2045）年の総人口 ÷ シミュレーション1の令和27（2045）年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

【1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上】

⑤ 推計人口・シミュレーション人口における人口構造

年齢3区分別人口ごとに、各人口推計シミュレーションにおける人口増減率を比較しました。

社人研推計準拠と比較して、シミュレーション2の0～14歳（年少）人口の人口増減率が大幅に改善されています。これは、社会増減の影響度が自然増減よりも高い市の特性から、シミュレーション2の人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり、移動がゼロ）と仮定した効果が高いことによるものと考えられます。

また、15～64歳（生産年齢）人口は、社会増減をゼロとしたシミュレーション2では減少率はおよそ半分に抑えられています。

65歳以上（老年）人口はそれぞれの推計でほとんど差は見られませんでした。

また、20～39歳女性人口は、シミュレーション2では、減少率が大幅に改善されることが分かります。これは、シミュレーション2の転出抑制効果によるものと考えられ、子どもを産む中心の世代である20～39歳の女性人口が増加するという事は、今後の年少人口の増加や人口構造の若返りの効果も期待できます。

各人口推計シミュレーションにおける人口増減率

実数(人)		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2015年	現状値	17,969	1,742	504	9,084	7,030	1,278
2045年	パターン1(社人研)	7,809	547	154	2,866	4,395	376
	シミュレーション1	8,234	819	240	3,020	4,395	408
	シミュレーション2	12,346	1,752	592	5,745	4,849	1,081

2015-2045人口増減率		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2045年	パターン1(社人研)	-56.5%	-68.6%	-69.4%	-68.4%	-37.5%	-70.6%
	シミュレーション1	-54.2%	-53.0%	-52.5%	-66.8%	-37.5%	-68.0%
	シミュレーション2	-31.3%	0.6%	17.5%	-36.8%	-31.0%	-15.4%

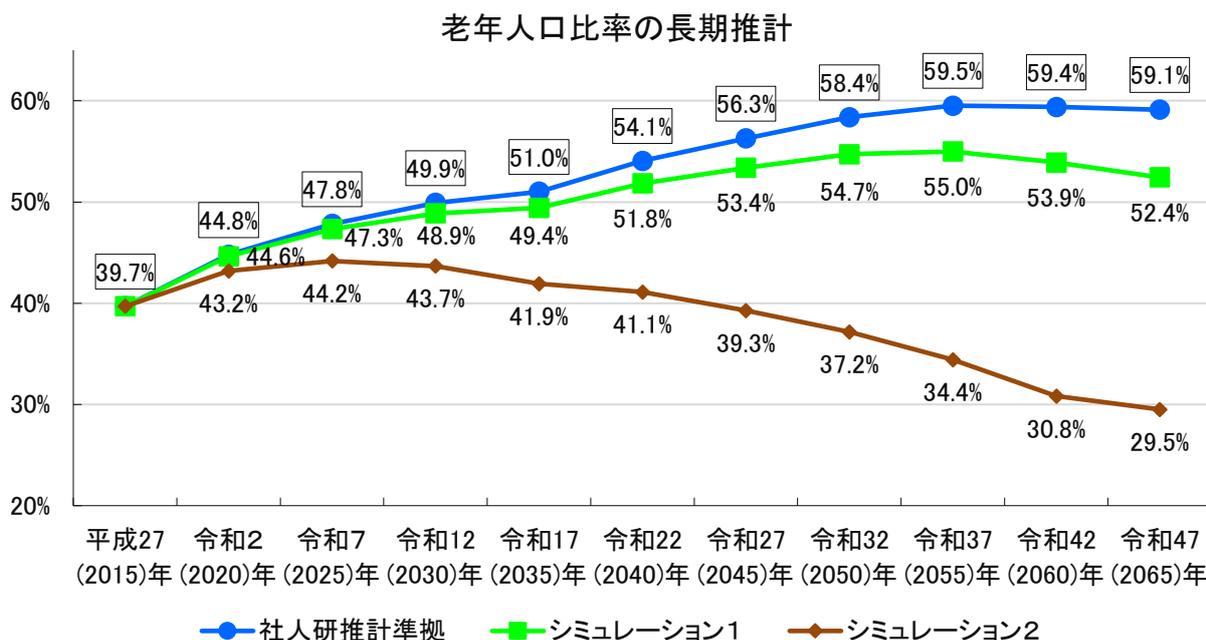
⑥ 長期人口推計から見る老年人口比率の変化

老年人口比率の変化を、社人研推計準拠とシミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合）、シミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合）の長期人口推計から比較しました。

社人研推計準拠では令和37（2055）年の59.5%まで上昇を続け、その後横ばいで推移します。

一方、シミュレーション1の令和12（2030）年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇するとの仮定では令和37（2055）年の55.0%まで上昇を続けその後減少に転じます。

また、シミュレーション2では、令和7（2025）年に44.2%でピークを迎え、令和47（2065）年には29.5%まで低下し、他の推計よりも大幅に人口構造の高齢化が改善されることが分かります。



単位：人		平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和12 (2030)年	令和17 (2035)年	令和22 (2040)年	令和27 (2045)年	令和32 (2050)年	令和37 (2055)年	令和42 (2060)年	令和47 (2065)年
社人研 推計準 拠	総人口	17,969	16,069	14,230	12,473	10,801	9,232	7,809	6,579	5,526	4,611	3,793
	年少人口割合	9.7%	9.2%	8.6%	8.0%	7.5%	7.2%	7.0%	6.9%	6.7%	6.6%	6.6%
	生産年齢人口割合	50.6%	46.0%	43.6%	42.1%	41.5%	38.8%	36.7%	34.8%	33.8%	34.0%	34.3%
	老年人口割合	39.7%	44.8%	47.8%	49.9%	51.0%	54.1%	56.3%	58.4%	59.5%	59.4%	59.1%
シミュレーション1	総人口	17,969	16,125	14,381	12,737	11,150	9,631	8,234	7,019	5,982	5,080	4,276
	年少人口割合	9.7%	9.5%	9.5%	9.9%	10.0%	10.0%	9.9%	10.0%	10.1%	10.3%	10.7%
	生産年齢人口割合	50.6%	45.8%	43.1%	41.2%	40.6%	38.2%	36.7%	35.3%	34.9%	35.8%	36.8%
	老年人口割合	39.7%	44.6%	47.3%	48.9%	49.4%	51.8%	53.4%	54.7%	55.0%	53.9%	52.4%
シミュレーション2	総人口	17,969	16,979	15,983	15,032	14,081	13,141	12,346	11,691	11,172	10,770	10,436
	年少人口割合	9.7%	9.7%	10.1%	11.3%	12.3%	13.3%	14.2%	14.9%	15.4%	15.6%	16.1%
	生産年齢人口割合	50.6%	47.2%	45.7%	45.0%	45.7%	45.6%	46.5%	47.9%	50.2%	53.5%	54.4%
	老年人口割合	39.7%	43.2%	44.2%	43.7%	41.9%	41.1%	39.3%	37.2%	34.4%	30.8%	29.5%

1.1 人口減少が地域の将来に与える影響

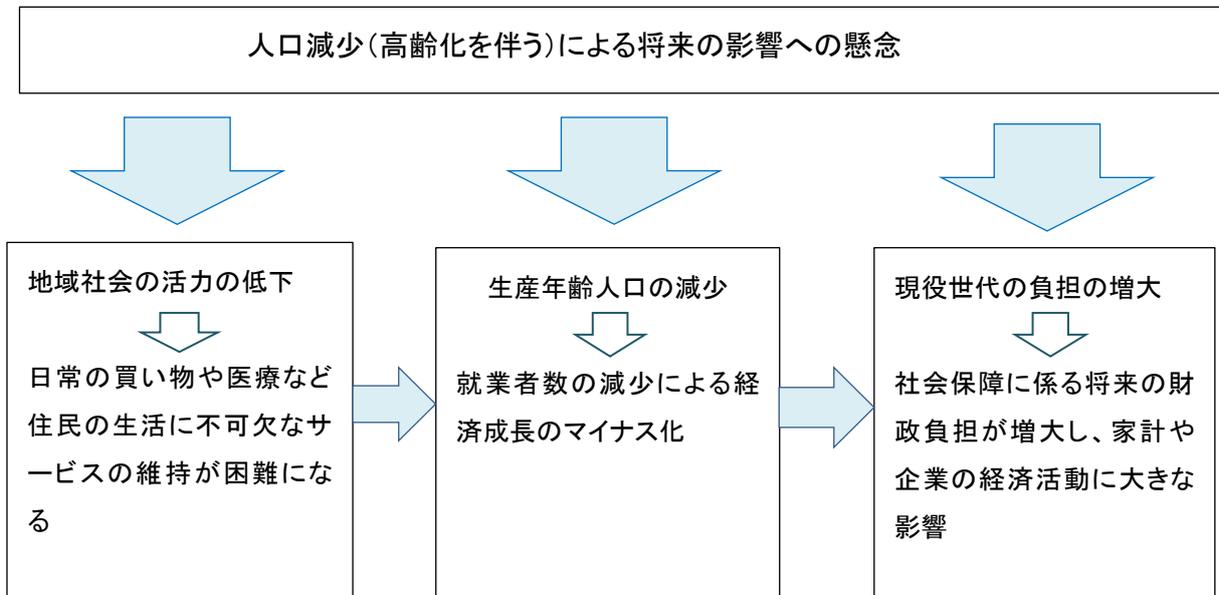
本市においては、若い世代の転出が生産年齢人口の減少につながっており、これが就業者数の減少に結び付いています。

その結果、総人口の減少以上に経済規模が縮小し、一人当たりの市民所得が低下する懸念があります。近年の市民所得の状況では、この低下は特にみられていませんが、このまま就業者数の減少により生産性が停滞した状態が続けば、経済成長率はマイナス成長に陥ることも予測されます。

人口減少がさらに進み、経済規模の縮小が始まれば、それがさらなる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

また、人口減少に伴う急速な少子高齢化は、現役世代の負担を増大させ、保険、年金、医療、介護等の社会保障にかかる将来の財政負担はますます大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えることとなります。

人口減少とそれに伴う少子高齢化の影響は、将来の本市の地域産業にも及び、就業者数の全体的な減少が事業所等の撤退等につながり、地域の労働市場が縮小していくことが考えられます。



また、人口減少の影響は、本市の主要な自主財源である個人市民税の減少につながり、ひいては歳入の減少につながります。

これに加えて、生活保護費や老人福祉費などの増加につながり、これは歳出の増加につながります。

歳入減と歳出増という事態になれば、財政運営の困難さをもたらすこととなります。

こうした現状を鑑み、本市が目指す将来の人口ビジョンは、人口減少を抑制するための施策を推進し、人口減少と地域経済縮小の克服、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化の確立を目指すことです。

人口構造の転換には長い年月と長期的な視野が必要です。人口減少対策への施策が出生率向上に結びつき、成果が出るまでには、仮に出生率が人口置換水準まで向上しても、人口が安定して推移するようになるまでにはさらに時間を必要とします。しかし、対策ができるだけ早く講じられ、出生率

が早く向上すれば、その後の出生数は増加し、将来人口に与える効果は大きくなります。

また、出生率が向上したとしても、今後数十年間の出生数を決める若年層の人口が減少し続けることになれば、将来の人口減少を止めることは困難になります。

そのためにも、「縮小スパイラル」に陥ることなく、地域の活力を向上させ、若い世代が集まり、安心して働き、子どもを産み育てることのできる地域社会を実現することが大切です。

総合計画と総合戦略の推進により、本市の魅力を向上させ、シビックプライドの醸成に努めるとともに、将来を担う人材を呼び込み、また、流出させない取組も必要であり、さらに、それだけでなく、長期的視野で人口減少にも適応していける地域づくりも同時に進めていくことが重要です。

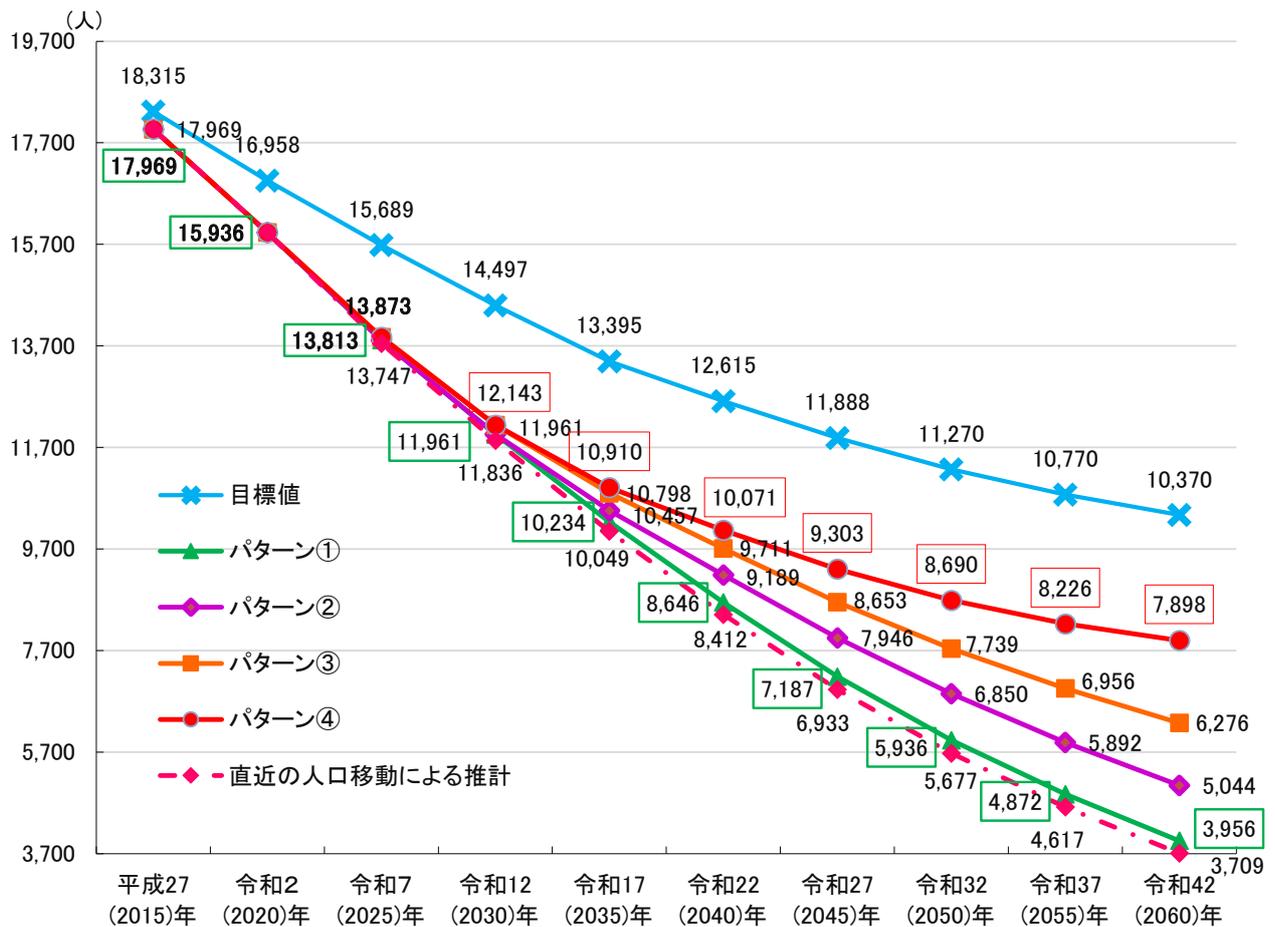
12 人口の将来展望

9で検討したシミュレーションについて、今後の本市の人口ビジョン検討にあたり、次の要件により人口推計を行いました。

【推計の要件】

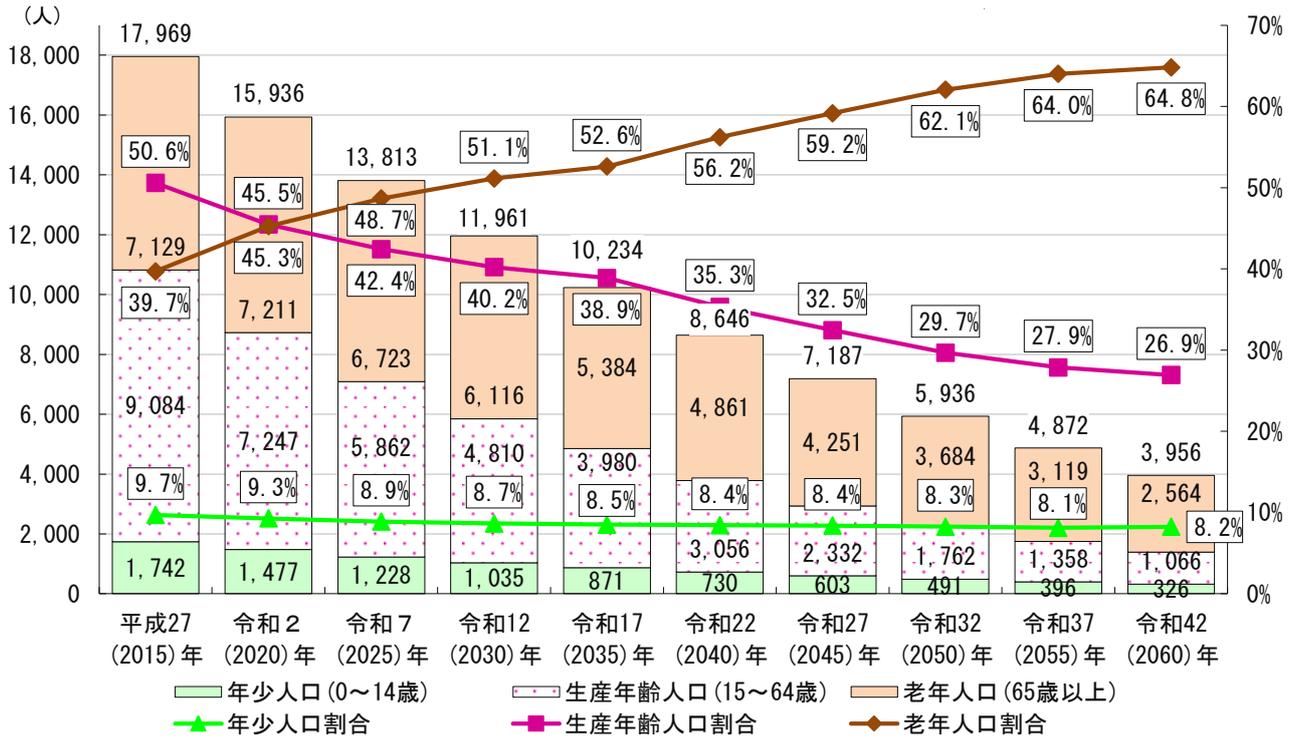
目標値	現行人口ビジョンの目標値
パターン①	合計特殊出生率のみ改善（2020年 1.55 2035年～2.04 2040年～2.2）
パターン②	合計特殊出生率改善 + 社会移動均衡（2040年～）※ ※（15～19歳→20～24歳は転出超過）
パターン③	合計特殊出生率改善 + 社会移動均衡（2040年～）※ + 若い世代の転入促進 ※（15～19歳→20～24歳は転出超過）
パターン④	合計特殊出生率改善 + 社会移動均衡（2040年～）※ + 若い世代の転入促進 ※全世代移動均衡
直近の人口動態による推計	社人研準拠値（H27国調）に平成27年10月～令和2年5月までの人口動態を考慮して算出

【推計結果の比較】

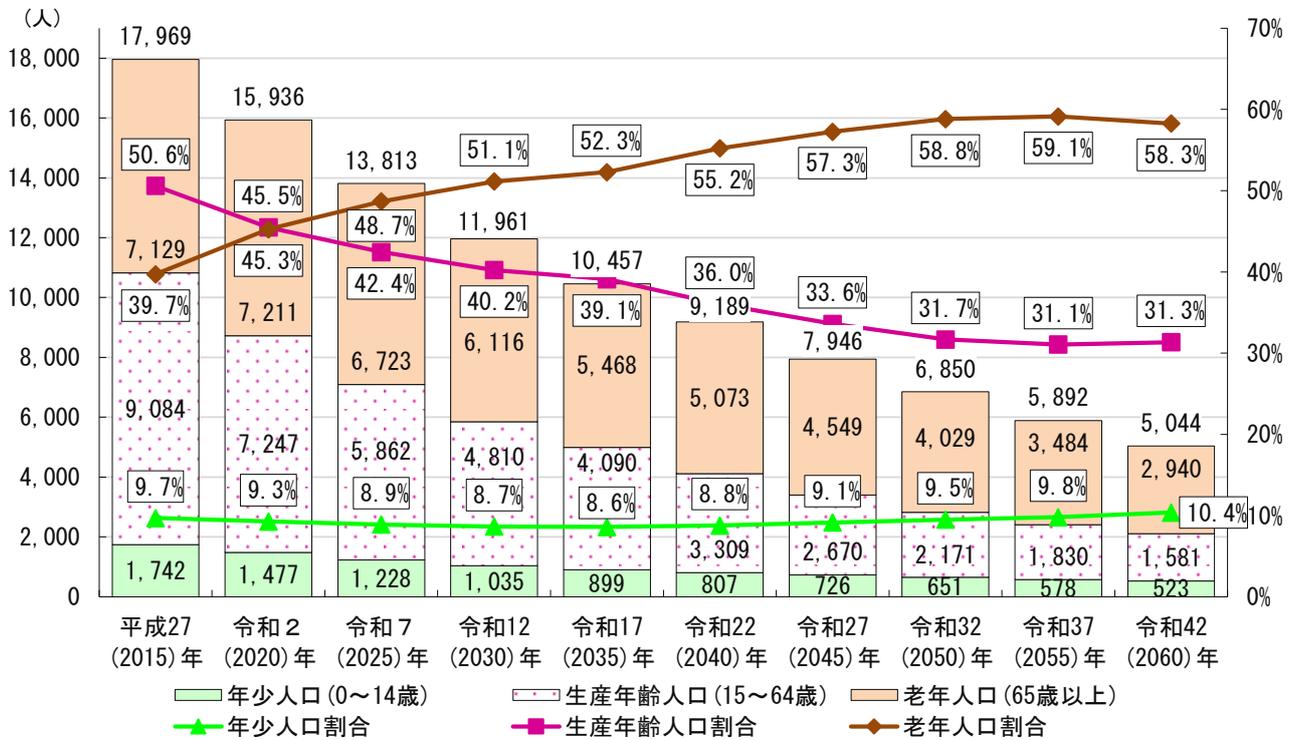


重複する数値は省略し、太字で表示しています。

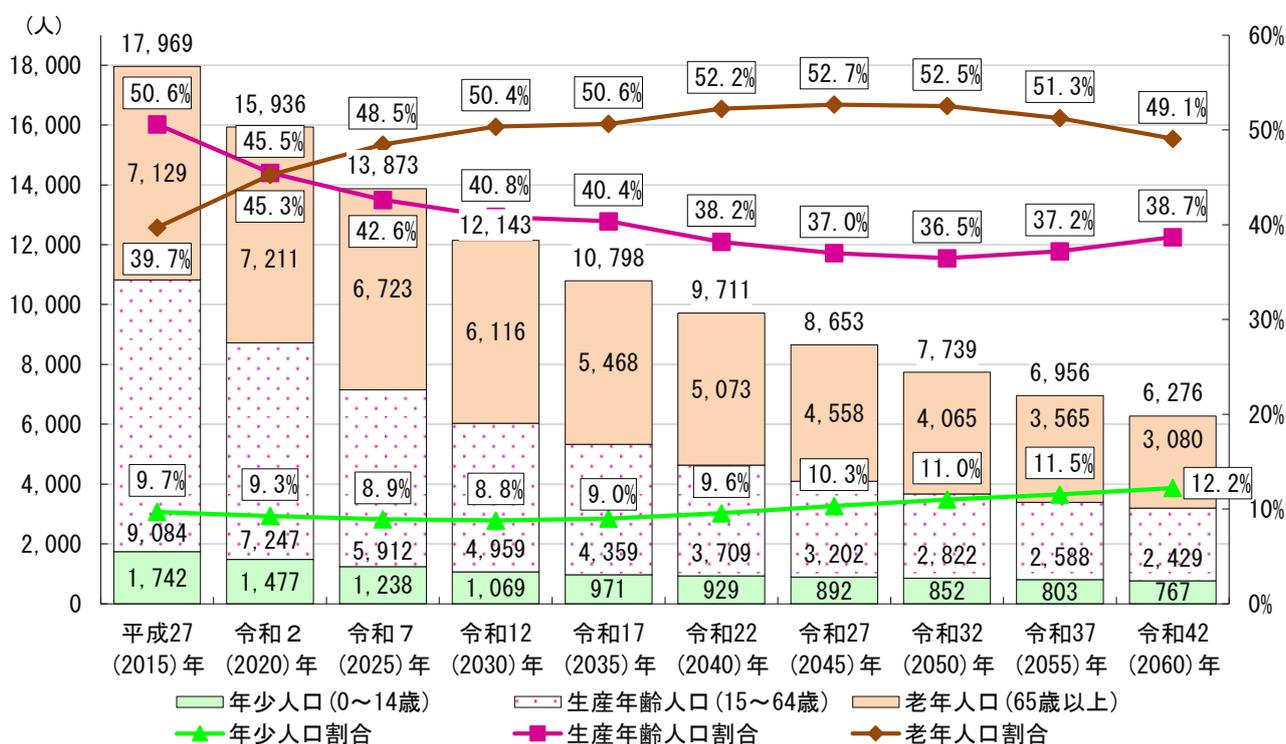
【パターン①の場合の人口構造の推移】



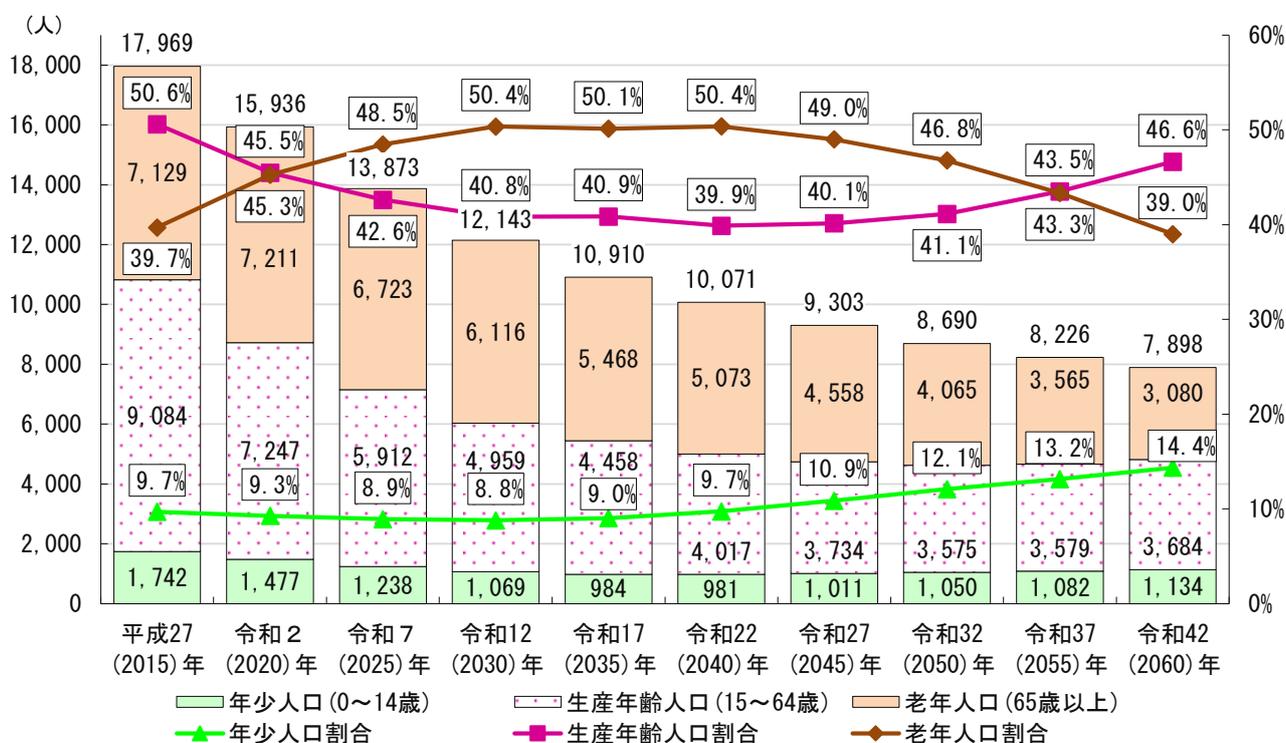
【パターン②の場合の人口構造の推移】



【パターン③の場合の人口構造の推移】

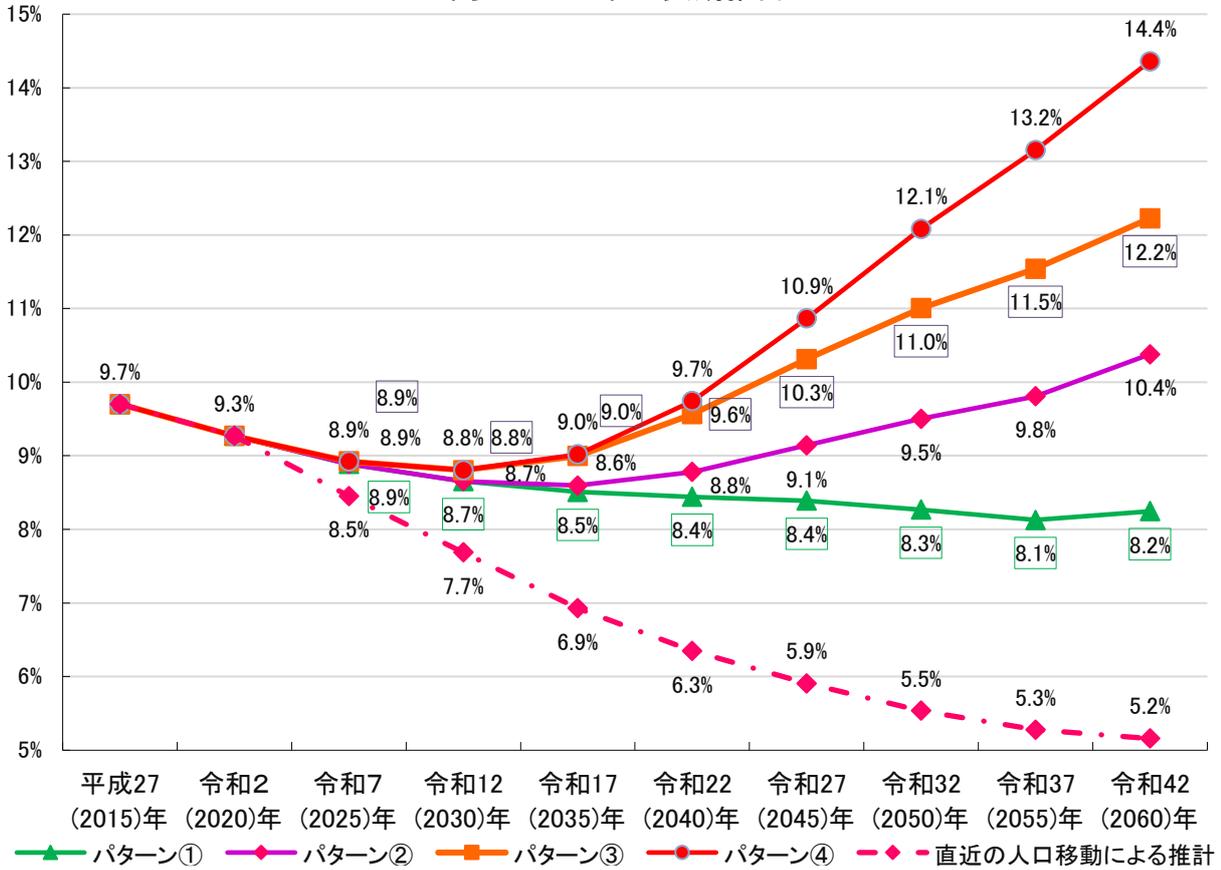


【パターン④の場合の人口構造の推移】



年少人口については、合計特殊出生率の改善により令和7（2025）年から効果が現れはじめます。直近の人口移動による推計との比較では、令和42（2060）年にはパターン①で3.0ポイント、パターン②で5.2ポイント、パターン③で7.0ポイント、パターン④で9.2ポイントの改善効果となっています。

【年少人口比率の各シミュレーション比較】

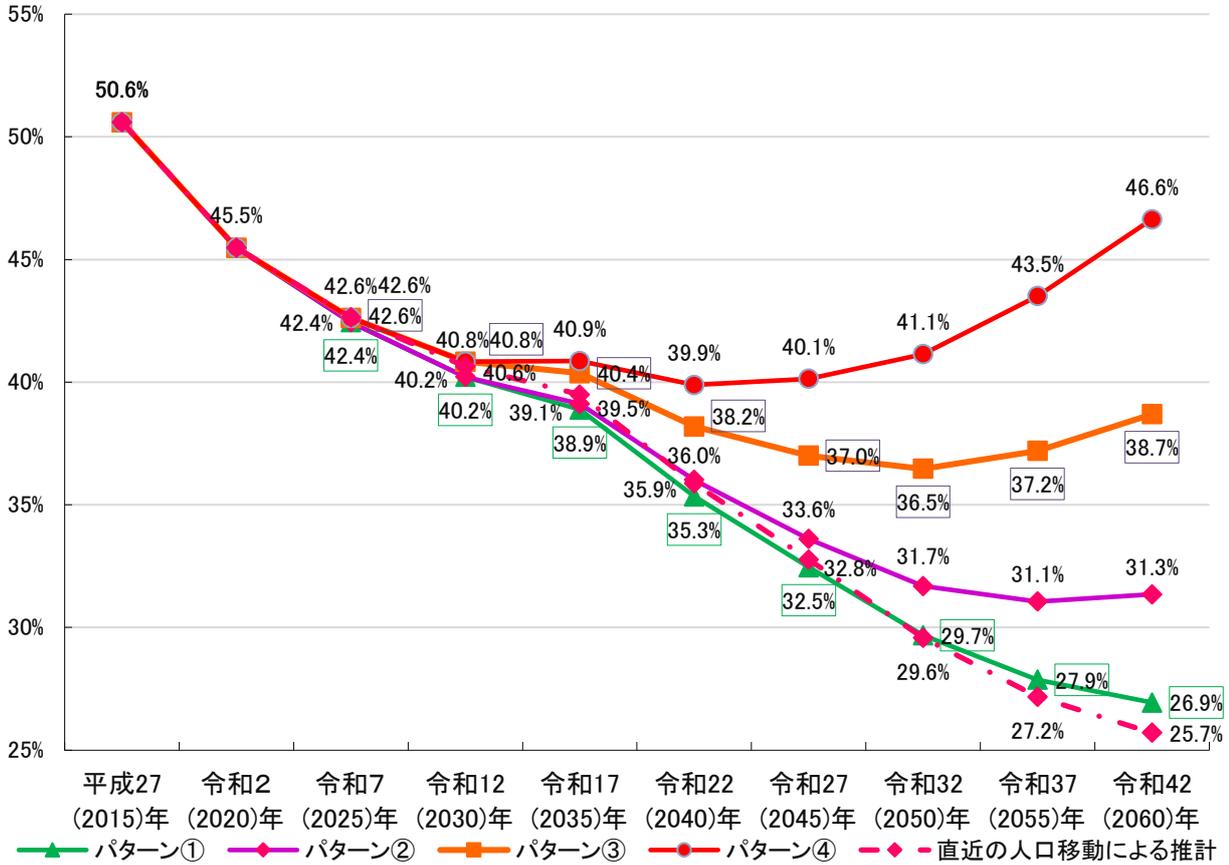


年少人口比率の長期推計	平成 27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年
社人研推計準拠	9.7%	9.2%	8.6%	8.0%	7.5%	7.2%	7.0%	6.9%	6.7%	6.6%
パターン①	9.7%	9.3%	8.9%	8.7%	8.5%	8.4%	8.4%	8.3%	8.1%	8.2%
パターン②	9.7%	9.3%	8.9%	8.7%	8.6%	8.8%	9.1%	9.5%	9.8%	10.4%
パターン③	9.7%	9.3%	8.9%	8.8%	9.0%	9.6%	10.3%	11.0%	11.5%	12.2%
パターン④	9.7%	9.3%	8.9%	8.8%	9.0%	9.7%	10.9%	12.1%	13.2%	14.4%
直近の人口移動による推計	9.7%	9.2%	8.5%	7.7%	6.9%	6.3%	5.9%	5.5%	5.3%	5.2%

生産年齢人口については、社会移動均衡により令和 17（2040）から効果が現れてきます。

直近の人口移動による推計との比較では、令和 42（2060）年にはパターン①で 1.2 ポイント、パターン②で 5.6 ポイント、パターン③で 13.0 ポイント、パターン④で 20.9 ポイントの改善効果となっています。

【生産年齢人口比率の各シミュレーション比較】

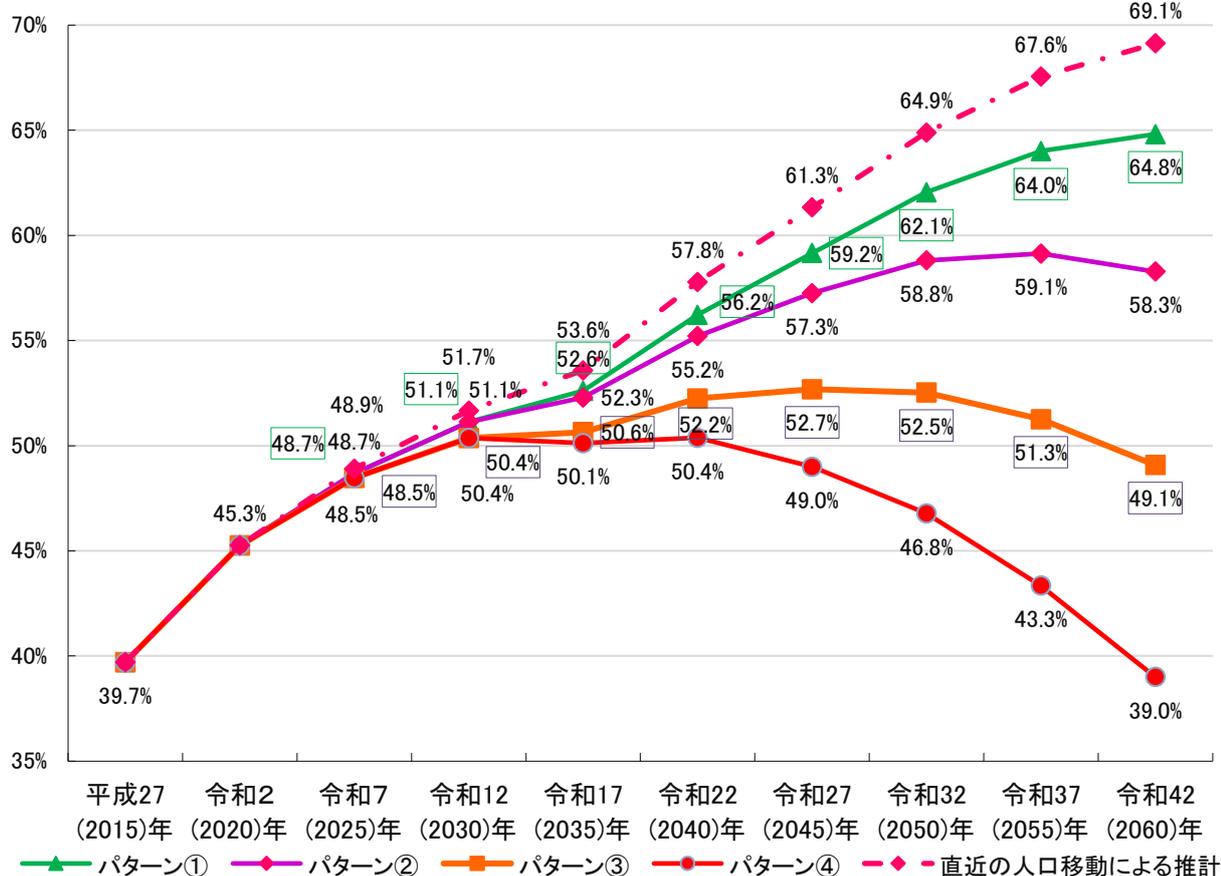


清算年齢人口 比率の長期推計	平成 27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年
社人研推計準拠	50.6%	46.0%	43.6%	42.1%	41.5%	38.8%	36.7%	34.8%	33.8%	34.0%
パターン①	50.6%	45.5%	42.4%	40.2%	38.9%	35.3%	32.5%	29.7%	27.9%	26.9%
パターン②	50.6%	45.5%	42.4%	40.2%	39.1%	36.0%	33.6%	31.7%	31.1%	31.3%
パターン③	50.6%	45.5%	42.6%	40.8%	40.4%	38.2%	37.0%	36.5%	37.2%	38.7%
パターン④	50.6%	45.5%	42.6%	40.8%	40.9%	39.9%	40.1%	41.1%	43.5%	46.6%
直近の人口移動 による推計	50.6%	45.5%	42.6%	40.6%	39.5%	35.9%	32.8%	29.6%	27.2%	25.7%

老年人口については、社会移動均衡により令和 17（2040）から効果が現れてきます。

直近の人口移動による推計との比較では、令和 42（2060）年にはパターン①で 4.3 ポイント、パターン②で 10.8 ポイント、パターン③で 20.0 ポイント、パターン④で 30.1 ポイントの減少となっています。

【老年人口比率の各シミュレーション比較】



老年人口比率の長期推計	平成 27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和 7 (2025)年	令和 12 (2030)年	令和 17 (2035)年	令和 22 (2040)年	令和 27 (2045)年	令和 32 (2050)年	令和 37 (2055)年	令和 42 (2060)年
社人研推計準拠	39.7%	44.8%	47.8%	49.9%	51.0%	54.1%	56.3%	58.4%	59.5%	59.4%
パターン①	39.7%	45.3%	48.7%	51.1%	52.6%	56.2%	59.2%	62.1%	64.0%	64.8%
パターン②	39.7%	45.3%	48.7%	51.1%	52.3%	55.2%	57.3%	58.8%	59.1%	58.3%
パターン③	39.7%	45.3%	48.5%	50.4%	50.6%	52.2%	52.7%	52.5%	51.3%	49.1%
パターン④	39.7%	45.3%	48.5%	50.4%	50.1%	50.4%	49.0%	46.8%	43.3%	39.0%
直近の人口移動による推計	39.7%	45.3%	48.9%	51.7%	53.6%	57.8%	61.3%	64.9%	67.6%	69.1%

1 3 目指すべき将来の方向

(1) 基本的視点

本市の人口は、昭和 35 年の 37,164 人をピークに人口減少が進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所が公表した今後の推計においても、人口は減少しつづけていくことが予想されています。

自然増と社会増について、両面からの取組をこれまで以上に進め、若い世代が津久見で暮らしたいと思い描けるよう各施策に取り組んでいくことで、人口減少のカーブをできる限り緩やかにしていきます。

(2) 人口の将来展望

自然増については、若い世代を対象とした住環境、結婚活動から妊娠・出産の支援、子育て環境の整備などを総合的に推進し、合計特殊出生率の向上を図り、出生数の増加につなげていきます。

社会増については、自然増の効果よりも人口減少対策として効果が高いと推測されていることから、以下の課題を踏まえ、重点的に取り組んでいきます。

- ・津久見市から近隣市へ住宅取得等により、さまざまな年代層が転出していると考えられ、それらの人々は転出後も津久見市内の事業所に通勤していることが多いと推測される。
- ・年齢別、男女別の長期的動向を比較してみると、男女ともに「15～19 歳から 20～24 歳」で転出超過が大きくなっており、就学や就職等による転出が多く、さらに、大学等卒業後、帰郷する人数も減少している。また、40 歳前半まで若い世代が転出超過となっており、子どもを連れた家族の転出が少子化・人口減少の要因になっている。

従って、若い世代が、津久見で暮らしていくことについて、選択の可能性が高まるよう、ニーズに沿った宅地・住宅施策の推進や結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援、雇用機会の拡大など取組を進めていくことで、転出抑制、定住促進を進めていきます。また、津久見出身者や津久見との「ゆかり」のある方々とのつながりを保ち、津久見での仕事・住まい等の暮らしの情報を提供していくことで、人生の節目に津久見での暮らしをイメージし、Uターンに結びつけられるよう取組を強化していきます。

このように自然増対策と社会増対策の取組によって、人口減少カーブを緩やかにしていきます。自然増の施策の取組によって、大分県の人口ビジョンを参考に合計特殊出生率を令和 22 (2040) 年までに 2.20 に回復するように設定し、出生数の増加を図っていきます。社会増の施策については、若い世代に対する施策の取組を重点的に進め、20 代～40 代の転出抑制・定住促進を図り、また転入促進を図っていくことで、令和 22 (2040) 年までに社会移動の均衡を目指していきます。

将来の目標人口を令和 22 (2040) 年に 1 万人、令和 42 (2060) 年に 6～8 千人の人口維持が出来るよう設定し、若い世代が将来を託せるまちづくりへの取組を進めていきます。

【総人口の将来推計】

